



'TORAY'

東レ株式会社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
TEL: 03-3245-5111 (代)
FAX: 03-3245-5054 (代)

<http://www.toray.co.jp>
<http://www.toray.com>

本報告書の情報は、和・英ともに
インターネットでもご覧いただけます。

内容に関するお問い合わせ先
東レ株式会社IR室
TEL: 03-3245-5113
FAX: 03-3245-5459

Toray Industries, Inc. Annual Report 2006



'TORAY'
Innovation by Chemistry

アニュアル・レポート 2006

April 1, 2005 - March 31, 2006



「モーニングスター社会的責任投資株価値指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を測定し、その株価値を指数化した国内初の社会的責任投資株価値指数です。

このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性的大豆インキを使用し、アルカリ性環境液やイソプロピルアルコールを含む浸し水が不要な「薬水なし平版」で印刷されています。

目次

- 03 スナップショット
- 04 株主・投資家の皆様へ
- 11 東レの長期経営ビジョンと中期経営課題
- 20 東レワールド
- 22 主要事業・製品一覧
- 26 各事業の概況
- 38 研究・技術開発活動
- 42 コーポレートガバナンス・CSR活動
- 44 役員及び監査役

財務セクション

- 46 6年間の要約財務データ
- 47 財務・経営成績の分析
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結剰余金計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 セグメント情報

東レグループ概要

- 59 投資家情報／企業概要
- 60 東レグループ海外ネットワーク

スナップショット

We are well positioned for growth

Evolving...

東レグループは創立80周年を機に、その持続的発展を目指して新たに長期経営ビジョンを策定いたしました。新長期経営ビジョンでは、「21世紀の新しい東レ」への転換を指針として、「Innovation by Chemistry」をスローガンに、Chemistryを核とした技術革新を通じて「先端材料で世界のトップ企業」へと飛躍します。

▶ **東レの長期経営ビジョンと中期経営課題 (P11)**

Performance...

連結売上高は9.9%増の1兆4,275億円、営業利益は14.8%増の930億円と2年連続で過去最高、当期純利益は37.8%増の474億円と16年振りに過去最高を達成しました。特に情報通信材料・機器事業及び炭素繊維複合材料事業における営業利益は飛躍的に伸長し、今後5年間における収益牽引事業としての位置づけが明確となりました。

▶ **各事業の概況 (P26)**

Innovation...

東レグループでは、研究開発活動を重要な経営課題と位置づけ、1) 先端材料事業の事業化推進と、2) 40の大型研究開発テーマ (APEX40) に対する経営資源の重点配分、に注力しております。そして中期経営課題IT-2010の重要課題である先端材料事業の拡大を目指しています。

▶ **研究・技術開発活動 (P38)**

Responsibility...

東レグループはCSR活動を経営における重要な取り組みと認識し、持続的社会的創造に向けて積極的に活動しています。コーポレートガバナンスにつきましては厳格な意思決定規程を設け、ガバナンス体制の確立を目指しています。

▶ **コーポレートガバナンス・CSR活動 (P42)**

将来の見通しに関するご注意

このアニュアル・レポートに記述されている業績予想、見通し及び事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想等の仮定に基づいています。このアニュアル・レポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

- 本アニュアル・レポートは英文アニュアル・レポートを要約して編集したものです。
- “ ” の付いた製品は、東レグループの登録商標を示します。



榊原定征

東レ株式会社 代表取締役社長
CEO & COO

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。お陰様で、当社は今年創立80周年という記念すべき年を迎えました。これを機に、更なる飛躍を目指して新長期経営ビジョン“AP-Innovation TORAY21”並びに新中期経営課題“Innovation TORAY2010 (以下IT-2010)”を発表いたしました。2006年3月期の業績に加え、これらの新しい経営方針についてご報告申し上げます。

2006年3月期の概況

当期の世界経済は、原燃料価格の高騰にもかかわらず、全体として堅調に推移しました。米国経済は、ハリケーンの影響があったものの先進国中最も高い成長率となり、アジアでは中国を中心に引き続き高成長が続きました。ヨーロッパでは各国間でばらつきが見られる中で総じて緩やかな景気回復となりました。わが国経済についても、昨年半ばにIT関連の在庫調整が完了して以降、回復基調が鮮明となり、内需と外需、企業部門と家計部門が揃って堅調というバランスの取れた形の景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループは2004年4月にスタートした中期経営課題NT-IIの下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比9.9%増の1兆4,275億円、営業利益は同14.8%増の930億円となり、それぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益は同37.8%増の474億円と16年振りに過去最高を更新しました。

当期末の総資産は、前期末比1,352億円増加し、1兆5,374億円となりました。株主資本は、前期末比845億円増加し、5,370億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比2.6ポイント上昇し、34.9%となりました。ROAは前年同期比0.3ポイント上昇し、6.3%へ、ROEは同1.6ポイント上昇し、9.6%となりました。

また、当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは、成長拡大分野に積極的に設備投資を行ったことにより、マイナス97億円となりました。

HIGHLIGHT 1

当期の連結売上高は前期比9.9%増の1兆4,275億円、営業利益は同14.8%増の930億円となり、それぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益は同37.8%増の474億円と16年振りに過去最高を更新しました。

NT-IIの推進

当社グループは、2002年4月から、経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21 (以下NT21)”を開始し、2004年4月からは、改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指して、中期経営課題“プロジェクトNT-II (以下NT-II)”を推進しております。

NT21は体質強化(“守り”)を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「更なる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進し、大きな成果をあげております。2007年3月期は、NT-IIで「早期に達成」を目指した連結営業利益1,000億円超の達成に向けて、引き続き当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

長期経営ビジョン“AP(アクション プログラム)–Innovation TORAY 21”

当社は、今年会社創立80周年という記念すべき年を迎えましたが、これを機にこれまでのNT改革の成果を踏まえ、更なる飛躍を目指して新たな長期経営ビジョンを策定しました。この長期経営ビジョン“AP(アクション プログラム)–Innovation TORAY 21”は、10年後の東レグループの姿を想定し、全社をあげてその方向に向けて努力していこうとするものです。当社の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化し、企業活動のあらゆる領域において“Innovation (革新と創造)”に挑戦し、新しい価値の創造を通じてダイナミックな進化と持続的な発展を続けることを目指します。

基本戦略として、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料

という「戦略的拡大事業」とライフサイエンス、水処理といった「戦略的育成事業」で今後の収益拡大を牽引し、高収益企業に転換していく計画です。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、中長期的にROA(総資産営業利益率)、ROE(株主資本当期純利益率)ともに10%以上を目指して、持続的に高めてまいります。

基盤事業については、①グローバルな事業展開、②New Value Creatorの推進、③川下・加工型事業展開により、安定的な収益基盤を確立します。また、基盤事業の中にある先端材料、具体的には、PPS繊維、フッ素繊維、マイクロファイバー、ナノファイバーなどの高機能繊維、今後更なる市場の広がりが期待される高機能樹脂、高機能フィルムといった先端材料の拡大によって基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図ってまいります。

戦略的拡大事業については、今後大きく成長が期待される情報通信、自動車、航空機などの用途・市場への対応を強化し、経営資源の重点的投入によって、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期の収益拡大の牽引事業とします。

戦略的育成事業については、次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する方針です。

これらの基本戦略を推進することにより、戦略的拡大事業・戦略的育成事業の売上規模を今後10年間で3倍に拡大し、事業構造を大きく改革していく計画です。



HIGHLIGHT 2

2007年3月期は、NT-IIで「早期に達成」を目指した連結営業利益1,000億円超の達成に向けて、引き続き当社グループ丸となって取り組んでまいります。

中期経営課題 “プロジェクト-Innovation TORAY 2010”

長期経営ビジョン “AP-Innovation TORAY 21” を踏まえ、2006年5月10日に新たな中期経営課題 “プロジェクト Innovation TORAY 2010 (略称: IT-2010)” の枠組みを発表しました。“IT-2010” は長期経営ビジョン “AP-Innovation TORAY 21” の具体的実現を図るため、その前半部分にあたる今後5年間における2010年近傍までの東レグループの経営目標、主要経営課題、基本戦略を示すものです。

“IT-2010” では、「企業活動の全ての領域でInnovation (革新と創造) を展開し、強靱な企業体質に転換しながら高収益でダイナミックに進化・成長する “新しい東レ” を築く」という基本的な考え方に基づいて、具体的には、①事業構造のInnovation: 事業構造改革の推進、海外事業の戦略的拡大、②技術のInnovation: 技術革新と生産技術力強化、③競争力のInnovation: 企業体質の更なる強化、④意識のInnovation: 意識改革/組織・制度改革、⑤CSRInnovation: CSRの推進、をしっかりと実現していく事を経営課題として位置づけております。

“IT-2010” では2つの基本戦略を掲げております。一つ目は、高収益企業への転換です。長期経営ビジョン “AP-Innovation TORAY 21” で掲げたように、持続的に事業拡大しながら高収益企業への転換を図るために、売上高は年率5%、営業利益は年率10%の拡大を目指します。又、基盤事業である繊維事業やプラスチック・ケミカル事業は安定的収益を確保しながら先端材料の拡大を通じた高付加価値化による事業高度化を進めます。「戦略的拡大事業」である情報通信材料・機器事業と炭素繊維複合材料事業は、目下の収益牽引事業として経営資源の重点的な投入を含め積極的に事業拡大を推進します。また「戦略的育成事業」である、ライフ

HIGHLIGHT 3

当社は今年創立80周年という記念すべき年を迎えました。これを機に、更なる飛躍を目指して新長期経営ビジョン “AP-Innovation TORAY 21” 並びに新中期経営課題 “Innovation TORAY 2010 (以下IT-2010)” を発表致しました。

サイエンス事業 (医薬・医療材事業) と水処理事業は、次期に収益牽引事業に育つことを目指して、積極的に育成を図ります。

この「戦略的拡大事業」と「戦略的育成事業」の売上高を2010年近傍までに現状の2倍に拡大しながら、売上高構成比を現状の25%から40%まで引き上げ、事業構造改革を推進します。「先端材料事業」については、売上高を2010年近傍までに現状の2倍に拡大すると共に、売上高構成比を現状の30%から50%へと引き上げます。

二つ目は、重点4領域における先端材料事業の拡大です。今後10年間程度の社会や経営環境の動勢を見通して、事業拡大に向けて焦点を当てるべき成長市場として「4つの重点領域」を設定しました。「情報・通信・エレクトロニクス」「自動車・航空機」「ライフサイエンス」「環境・水・エネルギー」の4領域です。東レグループの保有する「有機合成化学・高分子科学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」などの技術基盤を駆使し融合しながら、組織横断的な事業対応も含めて、この重点4領域に対し積極的に当社の先端材料とソリューションの提供を行い、事業拡大を推進します。

設備投資については、2006年度以降5年間で6,000億円の設備投資を実行します。このうち、成長拡大目的投資として、全体の2/3を占める4,000億円を投入し、さらにそのうちの3/4にあたる3,000億円を「戦略的拡大事業」と「戦略的育成事業」に充当します。なお、M&A資金については、6,000億円の設備投資額とは別枠として、戦略的判断によって追加的に投入します。研究開発費についても、2006年度以降の5年間の累計で、2,400億円を投入します。このうち約80%を「先端材料」に関する研究開発に傾斜配分します。



“IT-2010”では業績指標として、2008年度の間目標を売上高1兆6千億円以上、営業利益1,200億円以上、2010年近傍の最終目標を、売上高1兆8千億円、営業利益1,500億円を設定いたしました。

先端材料で世界のトップ企業を目指す

東レグループは、“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンとして、Chemistryを核に技術革新を追求し、「先端材料で世界のトップ企業」を目指していきます。そして、技術革新のみならず企業活動の全ての領域において、“Innovation（革新と創造）”に挑戦し、新しい価値を創造して行きます。更に、これらを通して社会の発展と環境の保全・調和に向けて積極的な役割を果たすとともに、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げ、東レグループが、全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けていきたいと考えています。

2006年6月



榊原定征
東レ株式会社
代表取締役社長
CEO & COO



東レの長期経営ビジョンと 中期経営課題

東レグループは、創立80周年を機にその持続的発展と新たな飛躍を目指して長期経営ビジョンの見直しを行いました。

新たな長期経営ビジョンでは、「21世紀の新しい東レ」への転換を指針として、「Innovation by Chemistry」をスローガンに、Chemistryを核とした技術革新を通じて「先端材料で世界のトップ企業」へと飛躍します。

また企業活動のあらゆる領域でInnovationに挑戦することで新たな価値を創造し、ダイナミックな進化と持続的な発展を目指します。

長期経営ビジョン：
“AP-Innovation TORAY 21”
 先端材料で世界のトップ企業を目指す

I. 経営理念

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

経営基本方針

お客様のために： 新しい価値と高い品質の製品とサービスを

社員のために： 働きがいと公正な機会を

株主のために： 誠実で信頼に応える経営を

社会のために： 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

企業行動指針

安全と環境

安全・防災・環境保全を最優先課題とし
 社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します

倫理と公正

高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し
 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます

お客様第一

お客様に新しい価値とソリューションを提供し
 お客様と共に持続的に発展します

革新と創造

企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り
 ダイナミックな進化と発展を目指します

現場力強化

不断の相互研鑽と自助努力により
 企業活動の基盤となる現場力を強化します

国際競争力

世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し
 世界市場での成長と拡大を目指します

世界的連携

グループ内の有機的な連携と、外部との戦略的な提携により
 グローバルに発展します

人材重視

社員に働きがいのある職場環境を提供し
 人と組織に活力が溢れる風土をつくります

II. 21世紀の東レグループの企業イメージ

TORAY is...

1. 先端材料の東レ
2. ダイナミックに進化する東レ
3. グローバルに躍進する東レ
4. 技術革新の東レ
5. 品質の東レ
6. 強靱な企業体質の東レ
7. お客様第一の東レ
8. 明るく元気な東レ
9. 安全と環境の東レ

詳しくは http://www.toray.co.jp/aboutus/html/abo_a003.html をご覧ください。



III. 長期事業展望

事業区分	事業戦略	事業セグメント	材料区分
基盤事業	①グローバルな事業展開 ②New Value Creatorの推進 ③川下・加工型事業展開などにより、安定的な収益基盤を確立する。 「先端材料」の拡大により基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図る。	繊維 プラスチック・ケミカル	↑ ↓
戦略的拡大事業	情報通信、自動車、航空機などの成長市場への対応強化や、経営資源の重点的投入により、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期の収益拡大の牽引事業とする。	情報通信材料・機器 炭素繊維複合材料	↑ ↓
戦略的育成事業	2010年以降、情報通信材料・機器や炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する。	ライフサイエンスその他 環境・エンジニアリング	↑ ↓

基盤材料 (↑) 先端材料 (↓)

中期経営課題：
“プロジェクト Innovation TORAY 2010 (IT-2010)”

IV. 2015年近傍の東レグループの事業構造展望

1. 高収益企業への転換

- 持続的に事業を拡大しながら、高収益企業への転換を図る。
- 資本効率を向上させ、ROA、ROEを持続的に高める。

2. 収益率引事業の拡大

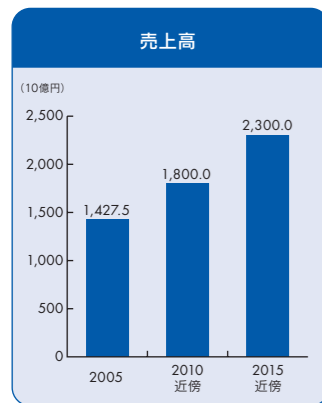
- 基盤事業で安定収益を確保しながら、戦略的拡大事業、戦略的育成事業で収益の拡大を牽引する。

3. 事業構造改革の推進

- 戦略的拡大事業、戦略的育成事業の売上規模を10年間で3倍に拡大し、売上高構成比率を25%から50%へ高める。

4. 先端材料の拡大

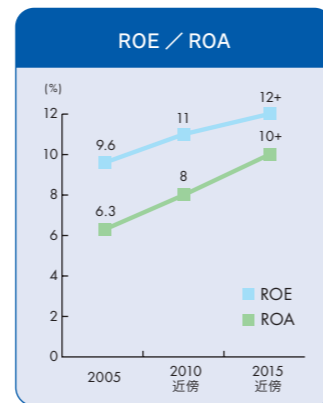
- 各事業セグメントにおいて先端材料を拡大し、先端材料の売上高を10年間で3倍に拡大すると共に、先端材料比率を30%から60%に高める。



• 年率5%売上拡大



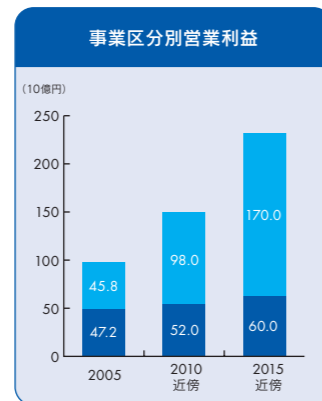
• 年率6%の営業利益成長



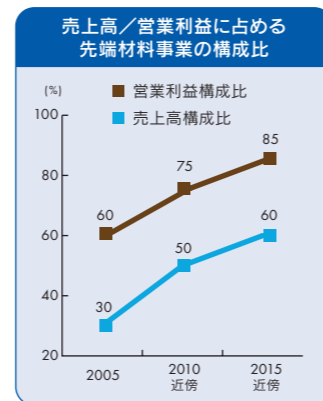
• ROA: 10%以上
ROE: 12%以上



• 戦略的拡大事業、戦略的育成事業の売上規模を3倍に拡大



• 2015年近傍における戦略的拡大・育成事業の営業利益構成比75%達成



• 2015年近傍における先端技術の売上構成比60%達成

■ 基盤事業 ■ 戦略的拡大事業・戦略的育成事業 ■ 戦略的拡大・育成事業の売上構成比

注: 「基盤事業」には「エンジニアリング・その他」が含まれております。

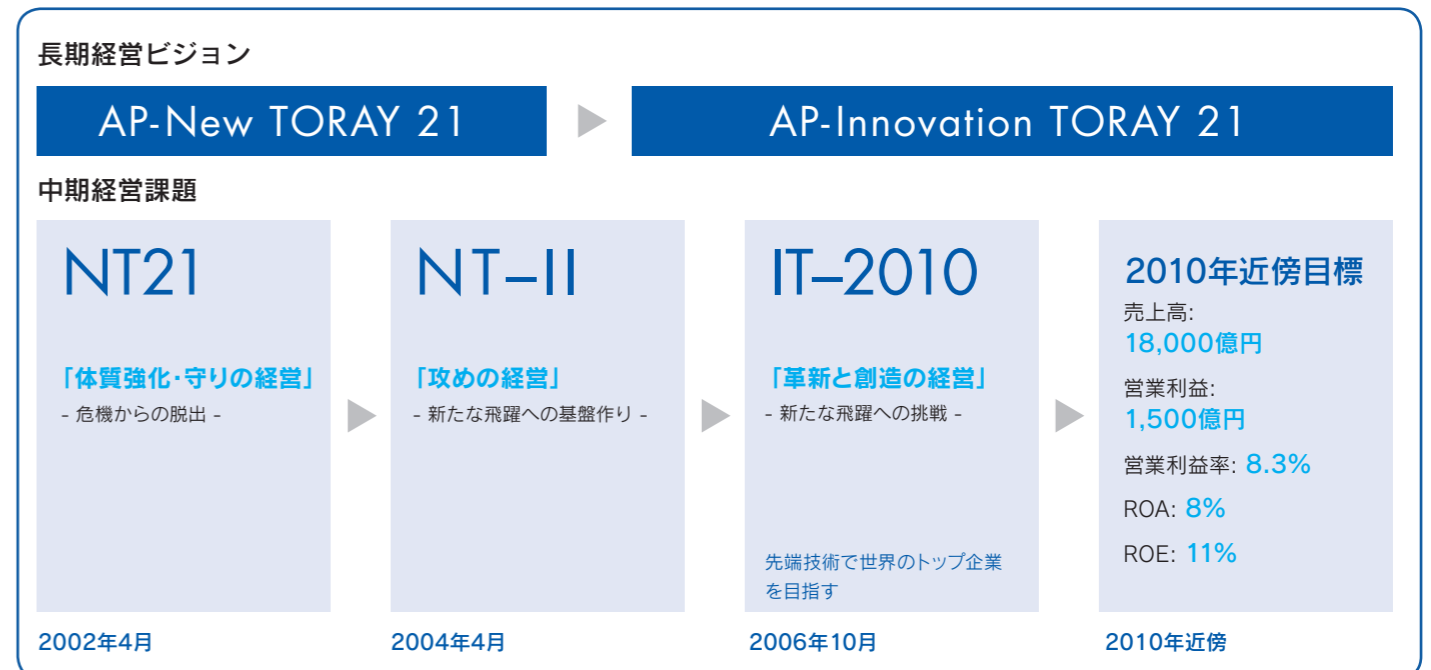
I. はじめに

当社は2002年4月に、「21世紀の新しい東レ」への転換のための指針として、長期経営ビジョン“AP-New TORAY21”を策定しました。その後現在に至るまで、中期経営課題“プロジェクトNT21”およびそれに続く“プロジェクトNT-II” (“NT改革”)による経営改革を通じて、徹底した体質強化と抜本的な事業構造改革を進めてまいりました。NT21では、2001年度の業績急落という危機的状況の中で、まず業績の建て直しを行うという抜本的な体質強化による「守りの経営」を推進しました。これを受けて2004年4月からスタートさせたNT-IIは徹底した事業構造改革による「攻めの経営」を推進することとし、「早期に連結営業利益1,000億円を達成」という目標を掲げました。

この目標を2006年度のターゲットとして捉えましたので、いよいよ次のステージ、すなわち「新たな飛躍への挑戦」に取り組むべく、新たな中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010 (略称“IT-2010)”へと取り組みを進めており、今般、その基本的枠組みである、経営目標、主要経営課題、基本戦略を策定いたしました。

この基本的枠組みに基づき、経営課題の取り組みに向けた個別戦略や具体的な行動計画と各事業本部(部門)での事業戦略を立案した上で、2006年10月に“IT-2010”をスタートさせる予定です。

事業構造改革に向けたロードマップ



II. 経営課題

経営課題として「事業構造のInnovation」、「技術のInnovation」、「競争力のInnovation」、「意識のInnovation」、「CSR Innovation」を掲げ、各課題に対応して個別テーマを設定し、それぞれ個別戦略についてチームを編成して検討を進めております。下記に示している通り、個別戦略のそれぞれのテーマについてタスクチームを設定し、現在その個別戦略について検討しております。



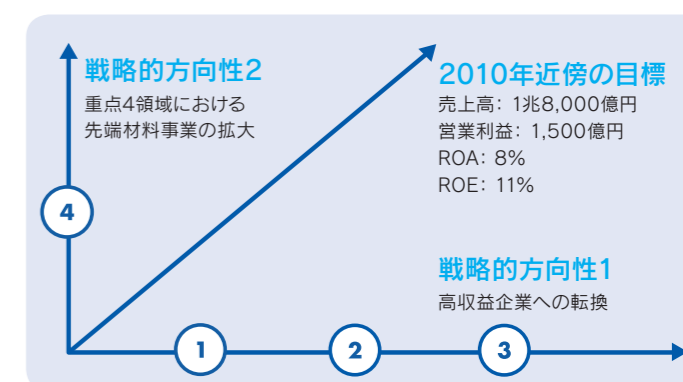
経営課題の取り組み

2006年下期スタートに向け、経営課題の個別テーマをチーム別に検討推進

経営課題(Innovation)	個別戦略検討(タスクチーム)
事業構造のInnovation <ul style="list-style-type: none"> 事業構造改革の推進 海外事業の戦略的拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 人材投資(確保・戦略的配置・強化育成) 設備投資(適正規模・戦略的配分) 新事業創出(新規事業・M&A) 海外事業拡大(KPプロジェクト)(大型・新地域)
技術のInnovation <ul style="list-style-type: none"> 技術革新と生産技術力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 先端材料事業拡大(SZプロジェクト)(事業化推進) 研究開発力強化(重点テーマ推進、知財戦略) 生産技術力強化(技術継承・シックスシグマ・高品質)
競争力のInnovation <ul style="list-style-type: none"> 企業体質の更なる強化(好況時の不況対策)(財務体質強化の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 抜本コスト削減(比例費削減・設備費VA) 問題事業対応(抜本対策・再編統合・整理) 営業力強化(マーケティング・提案力強化) ブランド強化(コーポレートブランド・製品ブランド)
意識のInnovation <ul style="list-style-type: none"> 意識改革/組織・制度改革 	<ul style="list-style-type: none"> 企業組織(成長拡大・体質強化への対応) 管理制度(利益管理制度の見直し等) 人事制度(フォローアップ)
CSR Innovation <ul style="list-style-type: none"> CSRの推進 	<ul style="list-style-type: none"> CSR推進(推進体制・行動計画)

III. 基本戦略

“IT-2010”では基本戦略を設定いたしました。一つは、高収益企業への転換、もう一つは、重点4領域における先端材料事業の拡大です。



戦略的方向性1: 高収益企業への転換

長期経営ビジョンで掲げた、基本戦略に基づき高収益企業への転換を図ってまいります。具体的には、以下の通りです。
 (1) 持続的に事業拡大しながら高収益企業への転換を図るために、売上高は年率5%、営業利益は年率10%の拡大を目指す“5-10 拡大計画”を推進します。また、資本効率・資産効率の向上を目指し、2010年近傍までに、ROAは8%以上、ROEは11%以上を目指します。

(2) 「戦略的拡大事業」(収益牽引事業)として情報通信材料・機器と炭素繊維複合材料の両事業を拡大しつつ、「戦

略的育成事業」(次期収益牽引事業)として、ライフサイエンスと水処理、環境配慮型製品事業などの育成を図り、「戦略的拡大事業」と「戦略的育成事業」の売上高を2010年近傍までに現状の2倍に拡大すると共に、売上高構成比を現状の25%から40%まで増やします。

(3) 「先端材料事業」については、売上高を2010年近傍までに現状の2倍に拡大すると共に、売上高構成比を現状の30%から50%にまで増やします。

戦略的方向性2: 重点4領域における先端材料事業の拡大

今後10年間程度の社会や経営環境の動勢を見通して、事業拡大に向けて焦点を当てるべき成長市場として「4つの重点領域」を設定しました。「情報・通信・エレクトロニクス」「自動車・航空機」「ライフサイエンス」「環境・水・エネルギー」の4領域です。東レグループの保有する「有機合

成化学」「高分子科学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」などの技術基盤を駆使し融合しながら、組織横断的な事業対応も含めて、この重点4領域に対し積極的に当社の先端材料とソリューションの提供を行い、事業拡大を推進します。

IV. 設備投資・研究開発投資戦略

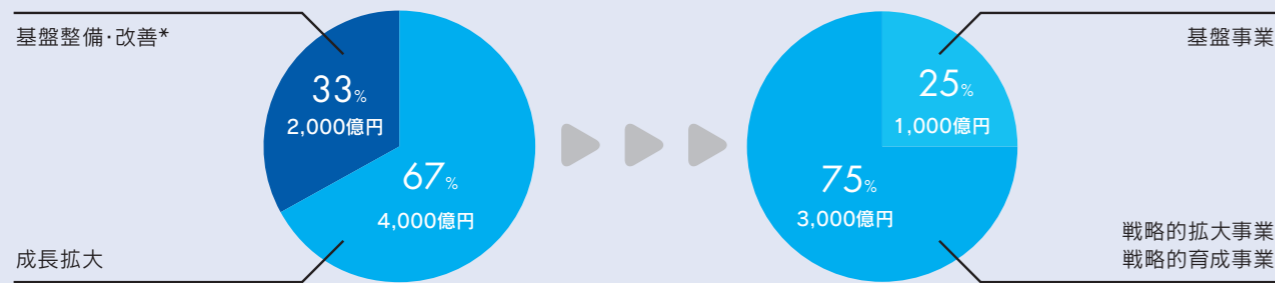
設備投資については、2006年度以降5年間で6,000億円の設備投資を実行します。2001年度～2005年度の5年間累計は、3,393億円でしたが、その約1.8倍の規模とします。このうち、成長拡大を目的に、全体の2/3を占める4,000億円を投入し、更にそのうちの3/4にあたる

3,000億円は「戦略的拡大事業」及び「戦略的育成事業」に充当します。(下記参照)

なお、M&A資金については、6,000億円の設備投資額とは別枠として、ケース毎の戦略的判断によって追加的に投入します。

設備投資戦略

5年間で6,000億円の設備投資 (2006～2010年度)



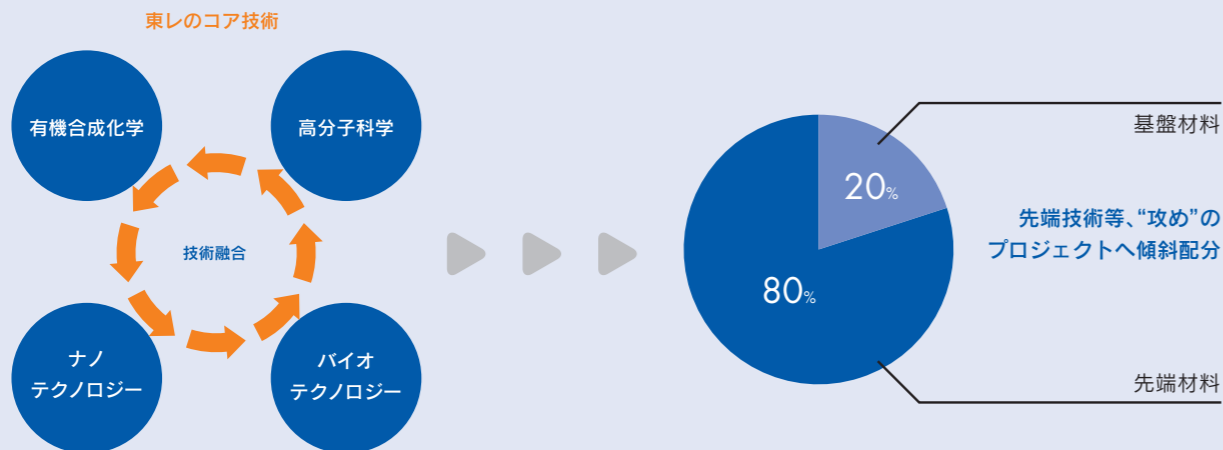
*基盤整備・改善=環境・安全・防災・省人化・合理化・維持投資 他

研究開発投資については、2006年度以降の5年間の累計で、2,400億円を投入します。2001年度～2005年度の5年間の累計は1,922億円でしたが、その約1.2倍の規模とします。このうち、約80%は、東レの

コア技術およびそれらの技術融合を活用した「先端材料」に関する研究開発に傾斜配分し、“Innovation”を加速してまいります。

研究開発投資戦略

5年間で2,400億円の研究開発投資



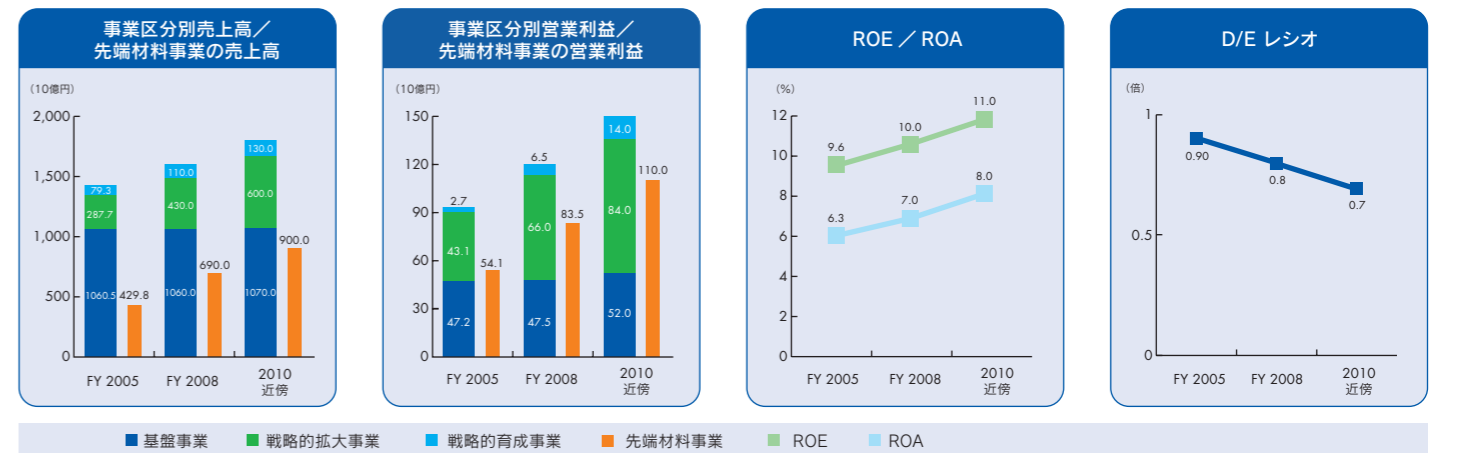
V. 業績指標

2008年度の間目標としては売上高1兆6千億円以上、営業利益1,200億円以上、2010年近傍の最終目標としては、売上高1兆8千億円、営業利益1,500億円を設定しております。

そして「戦略的拡大事業」と「戦略的育成事業」の合計の

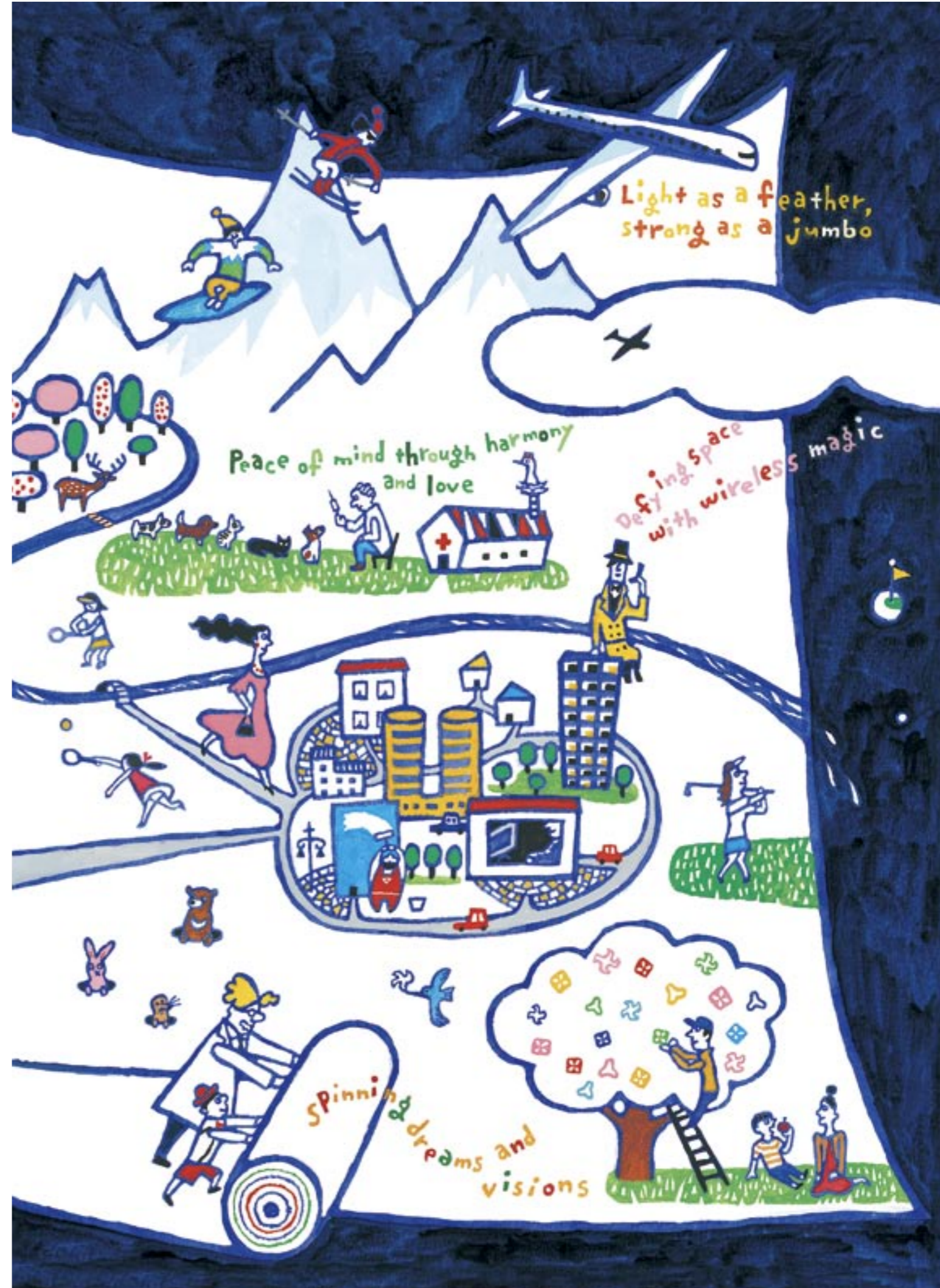
売上高の構成比を、現状の25%から2010年近傍の最終目標としては40%にまで引き上げていきます。また、「先端材料事業」についても、売上高の構成比を、現状の30%から、2010年近傍の最終目標として、50%にまで引き上げていきます。

	2005年度(実績)	2008年度(中間目標)	2010年近傍(最終目標)
売上高	1,427.5	1,600.0 以上	1,800.0
営業利益	93.0	120.0 以上	150.0
純利益	47.4	60.0 以上	75.0
ROA(%)	6.3	7.0	8.0
ROE(%)	9.6	10.0	11.0
D/E レシオ(倍)	0.90	0.8	0.7



東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念をベースに、「革新と創造」「競争と連携」「社会との対話と協働」をテーマとした

“Innovation”に取り組むことによって、企業価値の拡大を実現し、「先端材料で世界のトップ企業」を目指してまいります。



繊維



主要製品

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

最終用途例

- 自動車(カーシート:ポリエステル織編物、エアバック:ナイロン織編物、シートベルト:ナイロン繊維)
- 紳士服、婦人服(コート:人工皮革、アパレル製品、ドレスシャツ:ポリエステル綿混織物、水着、ストッキング:ナイロン繊維)
- スポーツウェア
- 家具(ソファ:人工皮革、カーペット:BCFナイロン、カーテン:非ハロゲン難燃加工素材)
- 紙おむつ:ポリプロピレン長繊維不織布
- テント:ポリエステル繊維

事業環境

原燃料価格の更なる高騰懸念

アクションプラン

- 中国子会社の収益改善
- 国内SPA、海外メガブランドとの新商流構築

プラスチック・ケミカル



製品

ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

最終用途例

- 自動車(ラジエータータンク:ナイロン樹脂、インテークマニホールド:ナイロン樹脂、ドア取手:PBT樹脂、ハイブリッドカーのエンジン部:ポリプロピレンフィルム)
- 家電製品(洗濯機、掃除機、エアコン等のハウジング:ABS樹脂)
- 電動工具ハウジング(草刈り機ハウジング:ABS樹脂)
- ヘルメット:ナイロン
- 太陽電池パネル:PETフィルム
- 動物薬(イヌ用、ネコ用)
- サンドイッチの袋:ポリプロピレンフィルム

事業環境

原燃料価格の更なる高騰懸念

アクションプラン

- 太陽電池、ハイブリッド用フィルム等成長分野での拡販
- 自動車用樹脂の拡販
- 樹脂事業のグローバル供給体制の構築

情報通信材料・機器



製品

情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器等

最終用途例

- PDP-TV
- パソコン:回路材料、PETフィルム、ポリイミドコーティング剤
- 携帯電話:カラーフィルター、LCP樹脂、回路材料、PETフィルム
- 印刷:水なし平版、凸版、機器
- デジタルビデオカメラの記録用フィルム:PETフィルム
- 自動車:車内マルチメディアLAN:光ファイバー

事業環境

- IT関連機器(FPD等)市場は拡大
- 値下げ圧力の継続

アクションプラン

- FPD用光学フィルム及びフィルム加工品の拡販
- 回路材料の拡販
- 韓国子会社でのIT関連フィルム・回路材料の拡販

炭素繊維複合材料

製品

炭素繊維・同複合材料及び同成型品等



最終用途例

- 飛行機の構造部材:炭素繊維複合材料
- 橋の補強部材:炭素繊維複合材料
- パソコン筐体:炭素繊維成形品
- 風力発電用風車:炭素繊維
- 船舶・ボート:炭素繊維

事業環境

- 全用途とも需要は堅調
- 特に航空機用途、一般産業用途が高成長

アクションプラン

- 航空機用途本格拡大への対応
- 米国子会社の増産・増販
- 川下展開(プリプレグ、コンポジット強化)

環境・エンジニアリング

製品

総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等



最終用途例

- 海水淡水化設備:水処理機能膜および同機器
- 下排水処理設備:水処理機能膜および同機器
- マンション
- 舗装材:透水性セラミック舗装材
- 工場・生産装置:総合エンジニアリング

事業環境

海水淡水化、下廃水再利用等の需要拡大

アクションプラン

- 中国における水処理事業の拡大
- 様々な膜技術を組み合わせた水処理技術(IMS)の拡充
- 水道機工との連携強化

ライフサイエンス・その他

製品

医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等



最終用途例

- 医薬品(天然型インターフェロン β 製剤、プロスタサイクリン)
- 医療機器(血液透析機、人工透析装置)
- 分析サービス

事業環境

- 薬価改定
- 医療用具償還価格改定

アクションプラン

- 効能追加(C型代償性肝硬変)により、フェロン増販
- ドライ化トレスルホン(トレライト)の拡販

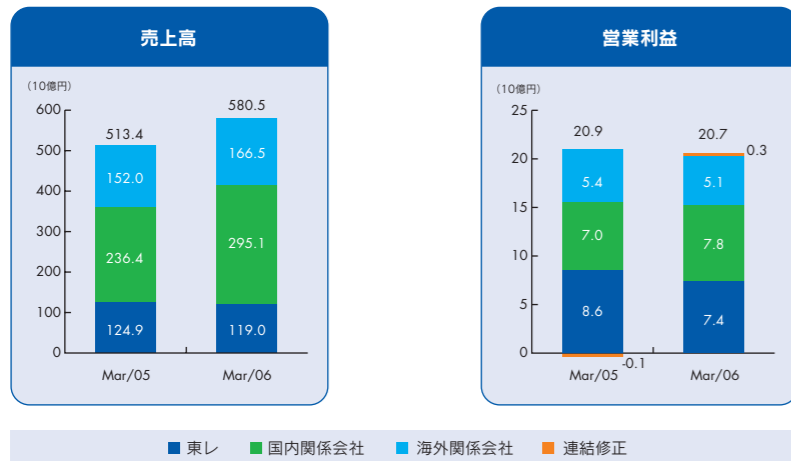
当期から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「新事業その他」に含めていた複合材料事業を事業規模の拡大に伴い「炭素繊維複合材料」と独立表示しました。一方、従来独立表示していた「医薬・医療」は、引き続き当社グループの中・長期的な戦略的拡大事業ですが、現状では事業規模が相対的に小さくなったため、「ライフサイエンスその他」の中に含めました。また、事業内容をより適切に表現するため、従来の「情報・通信機材」をIT関連の材料・機器を表す「情報通信材料・機器」に、また「住宅・エンジニアリング」を水処理事業などの環境関連事業を戦略的に拡大するという当社の経営方針を明確にするため「環境・エンジニアリング」に、各々変更しました。

繊維事業

国内では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料用途で新規用途の拡販や高採算品への転換を進めた結果、増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が流通段階での在庫調整の影響を受け、短繊維も紡績用途の需要不振により減収となりました。一方、高性能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばし、更に、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体では、大幅な増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のスパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。



トピックス

チェコにおけるエアバッグ用織物の生産開始について

チェコにおける織物製造子会社であるトーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ (TTCE) 社において、エアバッグ用織物(基布)の生産を開始することを決定しました。2006年4月から稼働開始しており、まずは年産約60万mからスタートしますが、2009年度には年産約400万mにまで拡大する計画です。

自動車メーカーが更なる世界展開を進める中、エアバッグの世界全体の市場は、年率8%の拡大が予想されます。また欧州においても、大手エアバッグ部品メーカーは、自動車メーカーの動きに呼応して中・東欧への進出を果たしており、品位の高い基布の現地生産が求められています。

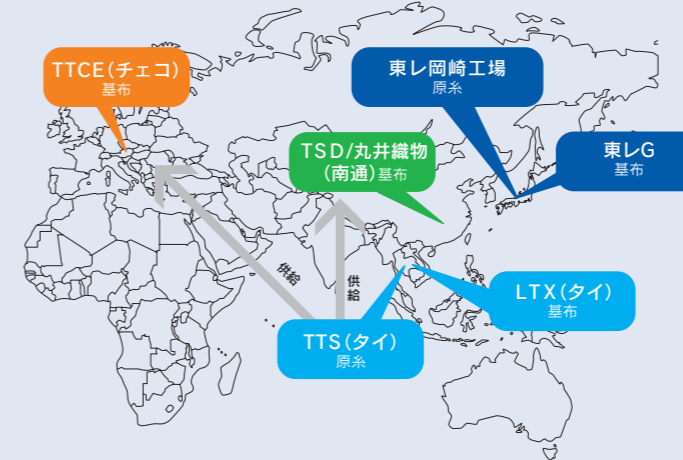
このような環境の下、東レは、欧州市場の中心に位置するチェコの織物生産拠点を活用することで、中・東欧での部品メーカーへの基布供給体制を構築し、部品メーカーの要求に応じてまいります。

当社エアバッグ事業は、現行の生産拠点である日本・タイ・中国に、新たにチェコを加えた世界4極体制のグローバル展開によって、2010年度には、東レグループ全体の基布生産規模を約3,000万mにまで拡大する計画です。

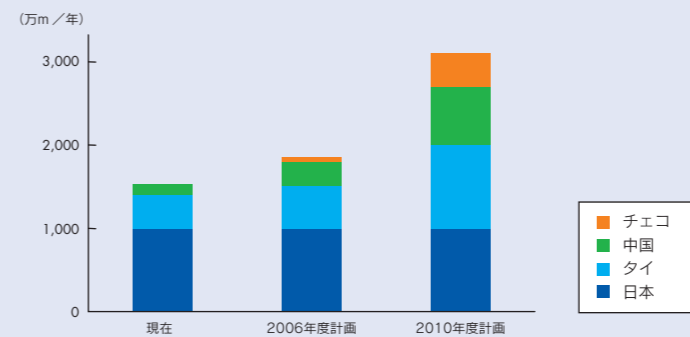
中国での合併によるポリエステル・綿混織物新会社の設立について

中国において、青島即発集団股份有限公司(所在地:中国山東省青島即墨市、代表者:宋 延亮(董事長)・楊 為東(総経理)、以下 即発)との合併による、ポリエステル・綿混(T/C)織物および綿100%織物の製造・販売会社を設立することを決定しました。

東レのグローバルオペレーション



東レGエアバッグ用基布生産能力



新会社名は「東麗即発(青島)染織股份有限公司」(略称 TJQ)です。中国・山東省青島即墨市の即発龍山工業団地内に紡績・織布・染色の一貫体制の工場を新設し、2006年4月から月産約200万mの規模で操業を開始しております。今回の新設を第1段階とし、早期に月産約400万mにまで拡大する計画ですが、今後の需要増加に対応し、更なる増設も視野に入れて事業を推進してまいります。



東麗即発(青島)染織股份有限公司 完成予想図

2006年度の事業環境と見通し

日本経済全体としてはプラス成長を維持し、繊維業界でも厳冬による冬物衣料が好調に推移したこと、クールビズへの期待があること等、明るい材料があるものの、原燃料価格の高止まりやポリエステル長繊維の中国での供給過剰が継続するなど、繊維業界を巡る環境は厳しい状況であります。

その様な環境の中、当社では、原料コストの価格への転嫁及び高付加価値品によるプロダクトミックスの改善により収益を維持すると共に、先端材料・特品の拡大や国内SPA、海外メガブランドとの新商流構築、エアバッグを始めとする自動車用途の拡販により、事業拡大を図ってまいります。また、中国子会社の事業構造改革による収益改善を更に進めてまいります。

これらの施策により、2006年度は、繊維セグメント全体で増収増益を目指します。

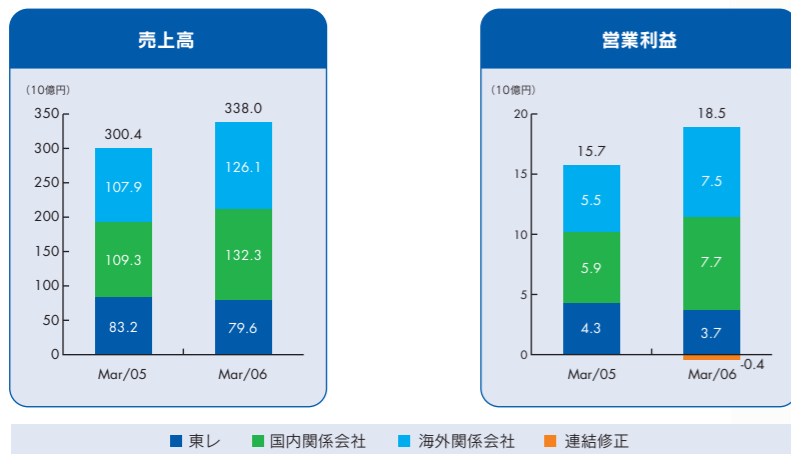
プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の高付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、減収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。



トピックス

中国における樹脂事業の拡大について

中国では自動車及びIT、家電、OA等の電機・電子部品メーカーの積極的な事業拡大に伴い、エンジニアリングプラスチック需要の飛躍的な拡大が期待されます。当社はこの需要増の確かつ迅速に対応するべく華北・華東・華南の3極体制を整えました。

華南では2005年4月に販売・生産機能を「東麗塑料(香港)有限公司」(TPHK社)と「東麗塑料(深圳)有限公司」(TPSZ社)に再編・統合し、順調に業容を拡大しています。華東では1994年に投資・設立した「上海三井複合塑料有限公司」(SMPC社)に加え、新たに2006年4月に「東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司」(TJPS社)を、また華北では2006年3月に日本ピグメント株式会社、豊田通商株式会社ならびにTCHの合併会社「天津碧美特工程塑料有限公司」を設立し、中国における樹脂コンパウンド品の現地供給体制を強化しています。

今後各拠点の生産販売機能を拡充すると共に、高分子研究機能を有する東麗繊維研究所(中国)有限公司(TFRC社)を活用していくことで、樹脂事業のグローバルオペレーションを一層深化させ、成長市場を確実に取り込み樹脂事業の更なる拡大を目指します。

ポリ乳酸フィルム“エコディア”の本格事業進出について

植物由来の地球環境に優しい素材であるポリ乳酸(PLA)フィルム、シートの本格事業進出を決定しました。両分野におけるPLA固有の品質、コスト課題を解決し、実用化の目途を得たことから、まず韓国の子会社にPLAシートの量産設備を導入し、東レグループのPLA総合ブランド“エコディア”フィルムとして本格的に展開していきます。

今回の量産開始に伴い、韓国における当社子会社である東レセハンの亀尾第3工場(慶尚北道亀尾市)に、年産能力5,000トンのシート(無延伸(NO)フィルム)生産設備を新設します。設備投資額は10億円で、2007年1月からの稼働開始を目指します。



ポリ乳酸(PLA)フィルム“エコディア”

2006年度の事業環境と見通し

樹脂については、自動車生産台数の増加と自動車一台当たりの樹脂使用量の増加、家電用途も家電メーカーの大型設備投資を背景に、需要は総じて堅調に推移しています。フィルムについても、中国・インドを中心としたアジア市場の拡大に加え、太陽電池・ハイブリッドカー等の新規需要の成長する事が期待されます。一方、中国・インド・台湾における増設等により汎用フィルムの需給バランスの悪化が懸念されます。また、原料価格は、2005年度に引き続き高止まりする事が予測されます。

その様な事業環境の中、樹脂事業については、原料コスト上昇分を価格転嫁することにより採算を維持すると共に、グローバル供給体制の整備により、アジアエンブラ市場において、自動車、家電用途を中心に事業拡大を進めてまいります。フィルム事業については、太陽電池、ハイブリッドカー・コンデンサー用フィルム等成長分野での拡販を進めると共に、原料コスト上昇分を価格転嫁することにより採算を維持してまいります。プラスチック・ケミカルセグメント全体としては、増収増益を見込んでおります。

情報通信材料・機器事業

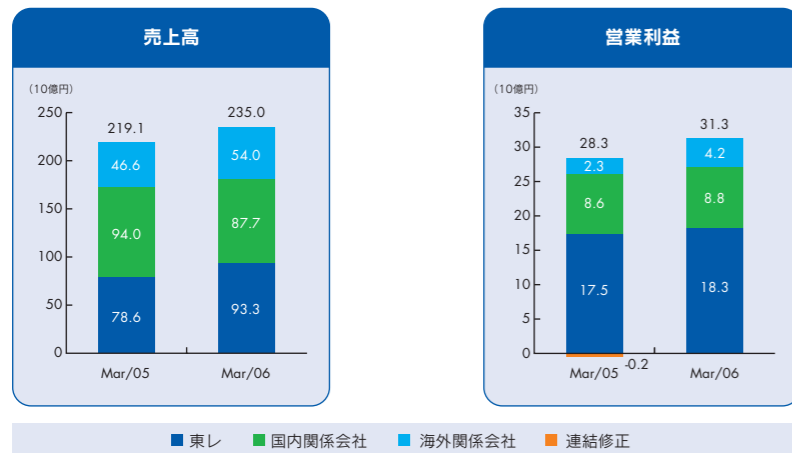
IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、国内は各用途で好調を維持しましたが、海外向けは競争が激化し、全体で減収となりました。

IT関連機器事業は、前期好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、減収となりました。

なお、2006年3月期より、情報通信材料・機器事業セグメントをよりよく理解いただくために、ディスプレイ材料、電子部品・半導体・回路材料、記録材料、機器他の4つのサブセグメントに分け開示を始めました。



06年3月期サブセグメント別売上高比率



サブセグメント別売上高推移

サブセグメント	通期計		
	05年3月期	06年3月期	増減率
■ ディスプレイ材料	43.8	52.7	+20%
■ 電子部品・半導体・回路材料	59.5	74.2	+25%
■ 記録材料	53.4	52.6	-2%
■ 機器他	62.4	55.5	-11%
情報通信材料・機器セグメント合計	219.1	235.0	+7%

- **ディスプレイ材料**
 - 光学用フィルム
 - 光学用フィルム加工品
 - PDPベースト
 - カラーフィルター
 - カラーフィルター用ペースト
 - ケミカル材料
 - 有機EL材料 他
- **電子部品・半導体・回路材料**
 - 電子部品・回路用フィルム
 - FPC用銅張ポリイミドフィルム
 - TAB用接着テープ
 - 半導体・電子部品用接着シート
 - 半導体コーティング材料
 - CMPパッド
 - 2層銅張ポリイミドフィルム
 - TABテープ・COF加工品
 - 樹脂材料
 - 樹脂加工品 他
- **記録材料**
 - 磁気材料
 - TTR (Thermal Transfer Ribbon)
 - 受容紙用フィルム
 - 印刷システム材料 他
- **機器他**
 - 液晶スリットコーター
 - ダイボンディング装置
 - 検査装置
 - PDP用装置・部品
 - 商社
 - システム
 - サービス 他

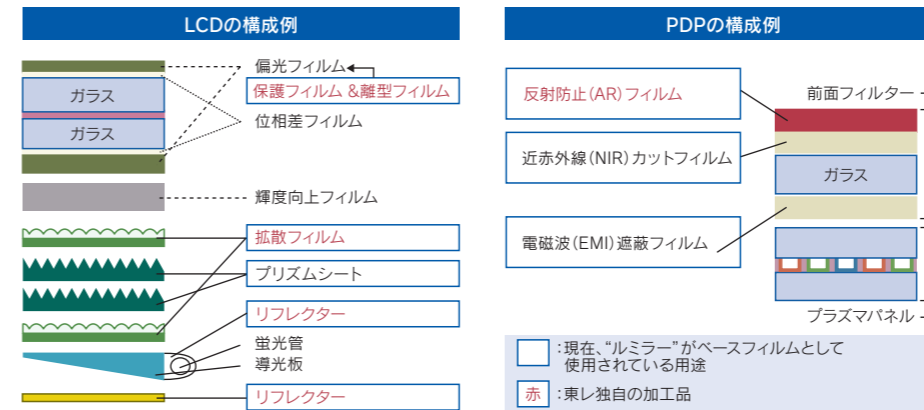
トピックス

韓国におけるFPD向け光学用ポリエステルフィルムの生産増強について

ポリエステル (PET) フィルム"ルミラー"事業において、韓国における光学用PETフィルムの生産増強を決定しました。グループ会社である東レセハン社 (TSI) に、約50億円を投じて年産能力13,200トンの最新鋭製膜設備を増設し、2007年上期の稼働開始を目指します。

今回の増設は、韓国における液晶パネル (LCD) やプラズマディスプレイ (PDP) 等のフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場の急成長に対応するべく、FPDに組み込まれる光学用PETフィルムの現地供給体制を強化するものです。世界のFPD市場で高いシェアを持つ韓国セットメーカー各社では今後も大規模な設備投資を計画しています。一方で韓国の産業界では、部材や素材についても純国産品を調達する"BUY KOREAN"政策が加速しています。当社はこのような市場背景を踏まえ、いち早く現地供給体制を整備するとともに、同国のセットメーカー各社と培ってきた強固な連携を最大限に活かすことで、急成長する韓国国内需要の取り込みを図ります。

FPDで使用されるPETフィルム及びPET加工フィルム



最先端半導体向けCMP研磨パッドを2006年1月から出荷開始

ポリマーナノ分散技術を駆使することにより、最先端の12インチウエハプロセスに対して世界トップレベルの性能を持ち、かつ、環境に優しいハロゲンフリーのCMP (Chemical Mechanical Polishing: 化学機械研磨) 研磨パッドを開発しました。新開発の研磨パッドは、従来品に対して主特

性である平坦化特性に優れるとともに、ウエハ表面の研磨傷 (マイクロスクラッチ) の発生を格段に低減できることから、高機能化とコストダウンが同時に求められている半導体製造プロセスにおける課題解決に大きく貢献すると確信しています。既に、大手半導体メーカーの高い評価も受け、2006年1月から出荷を開始しました。

従来製品の問題点

研磨パッド (60cm, 80cm径)

シリコンウエハ (200mm, 300mm径)

研磨砥粒液 (スラリー)

ドレッサー

シリコンウエハ

新製品の構造

独立気泡

研磨シート

中間粘着材

無発泡クッションシート

化学発泡による微小独立気泡の形成 (マイクロバルーン不使用)

200µm ↔

新製品の特長

- 異物の凝集防止
- マイクロスクラッチの低減
- 研磨シートの硬度や密度の制御可能
- ハロゲンフリー化達成

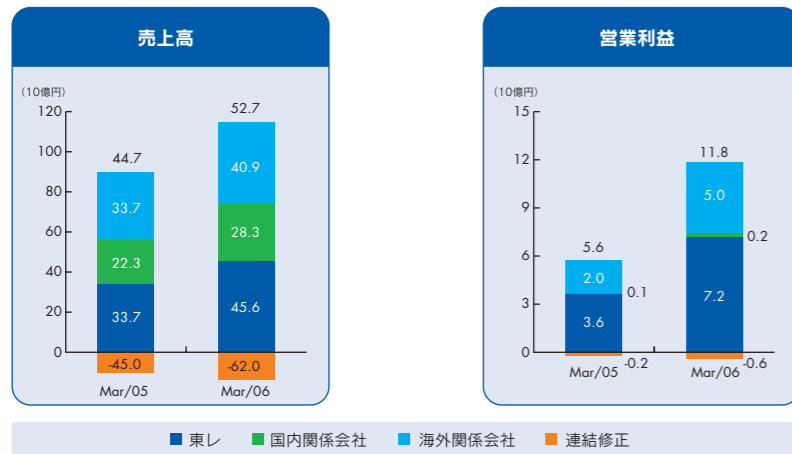
2006年度の事業環境と見通し

エレクトロニクス関連業界の市況は、2005年初旬までの低迷を脱し、フラットパネルディスプレイ、携帯電話など主要製品は数量面で着実に拡大しております。その一方で、エレクトロニクス主要製品の価格の大幅下落は続いており、材料・部材への値下げ圧力は増大しています。

以上の環境認識のもと、FPD関連フィルム・フィルム加工品を始めとするディスプレイ関連材料の拡販並びにCOF用2層回路材料を始めとする電子部品・半導体・回路材料の拡販を進めてまいります。一方、価格面では付加価値の高いフィルム加工事業の積極展開や競合との差別化を図れる新製品の拡販をすすめ、値下げ圧力を最小化してまいります。以上の施策により今期、増収増益を見込んでおります。

炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシャフトに加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大しました。また、炭素繊維成形品(コンポジット)も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。



トピックス

米国ボーイング社B787向けに炭素繊維複合材料の長期供給に関する包括的正式契約を締結

2006年4月、米国ボーイング社(Boeing Co.本社;米国イリノイ州シカゴ)の次世代中型旅客機B787(2008年就航予定)向け炭素繊維複合材料について、同社との間で、2021年までの16年間(5年間のオプションを含む)に亘る長期供給に関する包括的正式契約を締結した事を発表しました。当社では、本契約内のプリプレグ受注額を総額60億ドル(約7,000億円)に達すると見通しております。

当社は2004年5月に、B787の主翼と尾翼を対象として、炭素繊維UD(一方向)プリプレグの長期供給基本契約を同社と締結しました。今回はそれに加え、胴体向けに炭素繊維クロス(織物)プリプレグの追加受注を獲得すると共に、供給条件の詳細を含めた包括的な正式契約を両社間で締結しました。胴体に炭素繊維クロス(織物)プリプレグが使用されることにより、構造材重量の

約50%に炭素繊維複合材料が使われ、一機あたりの炭素繊維使用量は一次構造材、二次構造材を合わせて約30トンに達する見込みです。

東レの高強度炭素繊維“トレカ”は、1970年代半ばに初めてボーイング社の二次構造材用として採用され、1992年からは高靱性樹脂を組み合わせた“トレカ”プリプレグが、B777の尾翼やフロアビームなど重要な一次構造材として独占的に採用されてきました。今回のB787では、更に主翼や胴体など、ほぼ全ての構造材が炭素繊維複合材料に代替されることとなり、従来の航空機に対して炭素繊維複合材料の採用が飛躍的に拡大します。東レは今回の正式契約調印により、ボーイング社との強固なパートナーシップを改めて確認し、今後一層、両社の連携を強化していく所存です。

PAN系炭素繊維“トレカ”複合材料の欧州における生産増強について

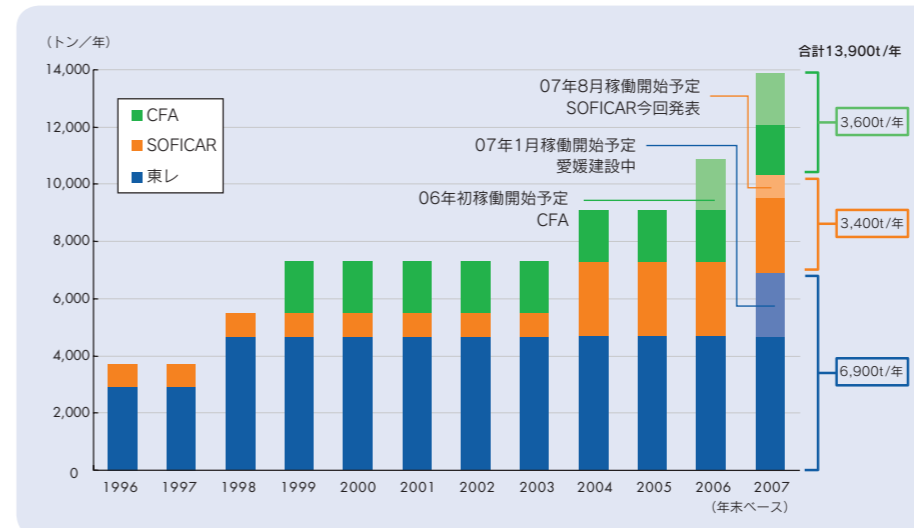
炭素繊維複合材料の中長期的な需要拡大に対応するべく、PAN系炭素繊維“トレカ”の欧州における生産設備増強を決定しました。フランスの炭素繊維生産販売子会社であるソフィカル社(Société des Fibres de Carbone S.A.(SOFICAR)、本社:フランス・アビドス)に、年産800トンの炭素繊維焼成設備を1系列増設し、2007年8月からの稼働開始を目指します。総投資額は、当社・愛媛工場(愛媛県松前町)におけるプリカーサー(炭素繊維原糸)製造設備の増能力改造費用を含めて約80億円となります。本増設により、ソフィカル社の炭素繊維生産能力は3,400トン/年に(現:2,600トン/年)、2007年8月時点の当社グループ生産能力は13,900トン/年に拡大します。

2006年度の事業環境と見通し

炭素繊維の需要は、航空機用途、一般産業用途を中心に引き続き堅調に推移する見通しです。加えて、2006年よりB787向け材料の出荷も本格化する見通しで需要は拡大しており、需給がタイトの状況は続く見込みです。

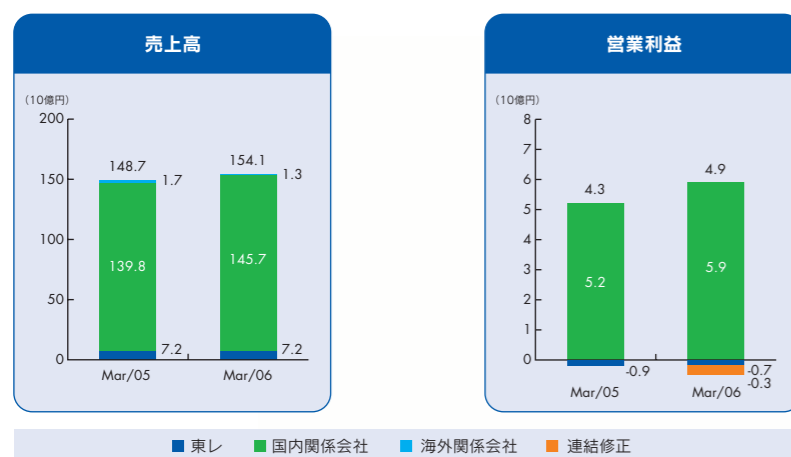
以上の環境認識のもと、2007年1月稼働開始予定の愛媛工場新ラインの立ち上げ費用、償却費の増加等減益要因はあるものの、2006年1月から稼働しているCFAの増産・増販効果もあり、増収増益を見込んでおります。

東レグループの炭素繊維生産能力推移



環境・エンジニアリング事業

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”が、韓国・中国向けの輸出が好調に推移し、また、精密ろ過中空糸膜モジュールの本格販売を開始し、増収となりました。加えて、前下半期より水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体で増収となりました。



トピックス

「高ホウ素除去 海水淡水化用逆浸透膜」で初受注 環太平洋地域最大のシンガポール海淡水化プラントで採用

東レが新たに開発した「高ホウ素除去性能の逆浸透膜」が納入されたシンガポール・チュアス地区の海水淡水化プラント（13.6万トン/日）が2005年9月に稼働開始いたしました。当プラントの施設建設はハイドロケム社です。海水を水源とし真水を得る技術（海水淡水化技術）は、中東を中心に、海水を加熱蒸発後に凝縮・回収する方法（蒸発法）が主流でしたが、近年、経済性に優れることから逆浸透膜を利用した海水淡水化法が世界中で普及してきました。今回、シンガポール政府も生活用水確保のため、逆浸透膜を用いた海水淡水化法を選択しました。日本企業も多く進出している工業地帯のあるチュアス地区に設置される海水淡水化設備の規模は13.6万トン/日と環太平洋地域最大のものです。シンガポールにおける全使用水量の10%以上、生活用水使用量の20%に相当する量をまかなうことになります。

東レの海水淡水化用逆浸透膜は、2000年にサウジアラビアにてベルシャ湾の海水淡水化プラントにも採用されており、世

界的にも最も淡水化が難しいと言われている中東地域でも実績を持っています。一方、下水再利用向けに開発された汚れが付着しにくい性質を付与した「低ファウリング逆浸透膜」は、2003年にはクウェートにて造水能力31万トン/日という世界最大プラントにも採用されており、シンガポールでも既にセレーター地区のプラントに2003年6月に採用・設置され、下水の再利用に順調に使われています。このたび、海水淡水化施設建設を受注したハイドロケム社は、こうした東レの逆浸透膜の優れた性能・耐久性および実績を評価し、東レの海水淡水化用逆浸透膜を採用するに至りました。



チュアス海水淡水化プラント内部

2006年度の事業環境と見通し

水不足や水質悪化、環境規制の強化により、逆浸透膜(RO)を中心に水処理膜の需要は着実に拡大しています。一方で、水処理エンジニアリングの国内官需市場の規模縮小が続いており、事業環境は厳しい状況です。

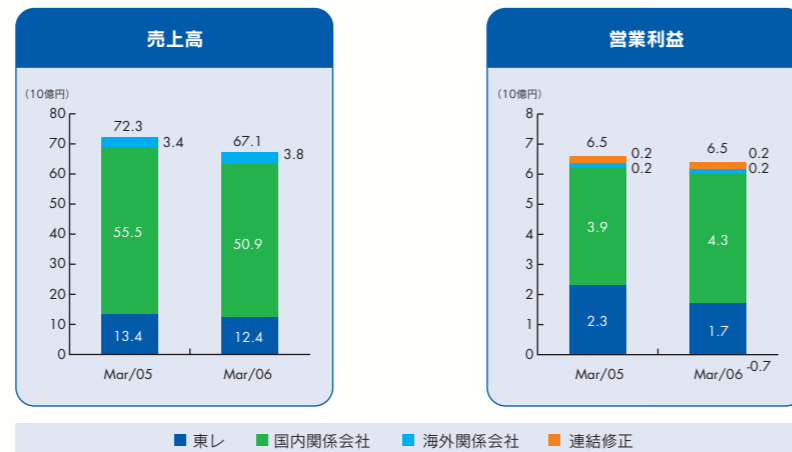
以上の環境認識のもと、欧米、中国を中心にグローバル営業体制を整備し、水処理膜の拡販を進めると共に、事業環境が厳しい国内エンジニアリング子会社では費用削減を進めてまいります。

以上の施策に加え、水処理以外の事業についても体質強化を進め、環境エンジニアリング全体では、増収増益を見込んでおります。

ライフサイエンス その他

医薬・医療事業は、市場環境が厳しい中で、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、循環器系治療薬“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだものの、減収となりました。

また、一昨年末にホテル事業を売却した影響もあり、ライフサイエンスその他全体では、減収となりました。



トピックス

東レが高性能DNAチップ製品化でデファクト狙う

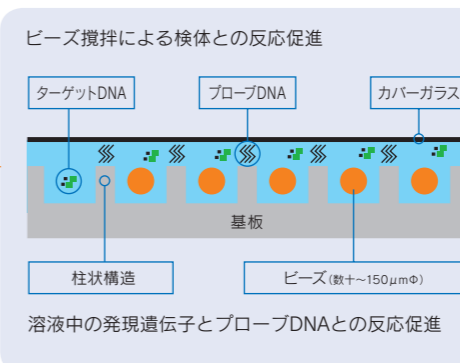
東レでは、高性能DNAチップの開発を行っております。

既に今年4月に酵母の全遺伝子(約6千)を搭載した網羅型チップを上市しました。その後、1~3万のヒト遺伝子を搭載した網羅型チップを上市することにより、「研究用途」のDNAチップ事業を大きく拡大します。

更に、東レの高性能DNAチップ基板の高

い再現性・定量性を活かすと共に、大学、公的研究機関などとの連携による疾患関連遺伝子探索の成果も活かして、癌や生活習慣病などをターゲットにした「検査・診断用途」のDNAチップを視野に入れ、対象疾患を絞り込んだ開発も、2年後を目処に計画しております。10年後には売上高1千億円以上が期待できるDNAチップの市場を狙っています。

東レが上市した酵母チップと「ビーズ攪拌技術」



2006年度の事業環境と見通し

医薬品では、薬価改定の影響もあり市場環境は引き続き厳しいですが、天然型インターフェロンβ製剤“フェロン”のC型代償性肝硬変への効能追加を契機にフェロンの拡販を図ります。医療材では、ドライタイプのフィルトレーターの販売を開始いたします。以上の施策により、医薬・医療材事業で増収増益、ライフサイエンスその他全体でも増収増益を見通しております。

Innovation



研究開発

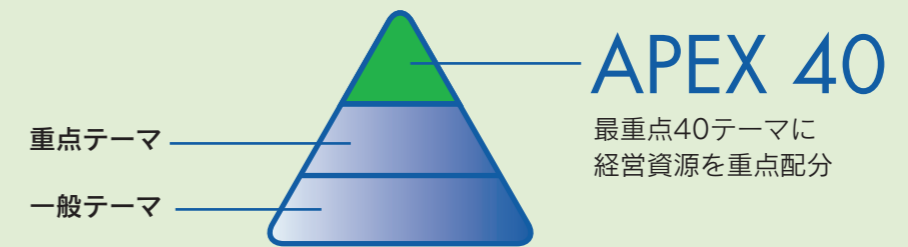
当期の研究開発費は、連結ベースで397億円となり、売上高研究開発費比率は4.3%となり、うち東レ単体の研究開発費は、326億円となりました。

2006年度の研究開発費は、連結ベースで420億円に増やす計画です。また、国家研究プロジェクトへの取り組みも引き続き積極的に参画してまいります。

今回発表した中期経営課題“IT-2010”の重要課題であるとしている先端材料事業の拡大において、研究開発戦略は最も重要な経営戦略の一つであり、①事業化推進プロジェクトによる研究開発案件の早期事業化、②研究開発テーマの重点化のために40の大型研究開発テーマ(APEX40)を指定し、経営資源を重点配分してまいります。

研究・技術開発活動

大型研究開発テーマAPEX40



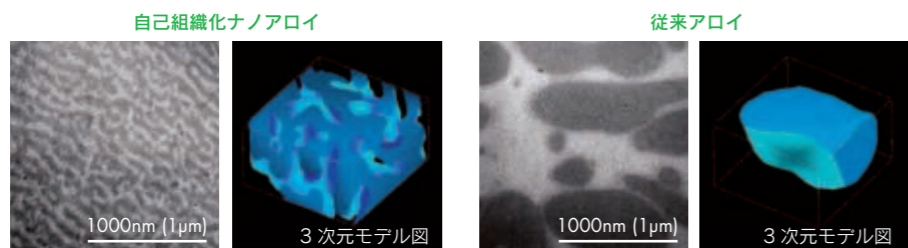
領域マップ	新素材イノベーション	ナノイノベーション	プロセスイノベーション	
基盤事業 繊維 プラスチック・ケミカル	革新難燃素材 (例:革新難燃繊維)	次世代エンブラ (例:ナイアロイ)	溶融紡糸セルロース繊維	
	新規透明耐熱樹脂	非石化素材製品 (例:高耐熱PLA)	ナノマテリアル (例:CNT)	革新製膜プロセス (例:ナノ積層フィルム)
戦略的拡大事業 情報通信材料・機器 炭素繊維複合材料	新素材イノベーション	ナノイノベーション	プロセスイノベーション	
	半導体関連素材 (例:新規CMP研磨パッド)	ディスプレイ素材・部材 (例:有機EL発光材料、ARフィルム)	革新コーティング材料	革新フィルム成形法 次世代回路形成法 (例:高密度フィルム回路基板)
戦略的育成事業 ライフサイエンス 環境・エネルギー	新素材イノベーション	ナノイノベーション	バイオイノベーション	プロセスイノベーション
	育薬[新効能・新剤型] 新薬 (例:頻尿治療薬)	エネルギー部材 (例:燃料電池部材) 水処理分離膜 (例:高ホウ素除去膜)	革新治療 (例:DDS、癌免疫治療) バイオツール (例:DNAチップ)	ラボオンチップ 革新バイオプロセス
基礎研究	光電変換材料 (例:有機半導体)	ナノファブリケーション	ゲノム解析・創薬	革新重合プロセス

革新的ナノアロイ技術による先端樹脂材料の創出について

異なる2種類の樹脂を混合（アロイ）して、それぞれの樹脂の優れた特性のみを引き出すことに成功しました。本技術は、革新的なナノアロイ技術（自己組織化ナノアロイ）により実現したもので、これにより、従来技術では実現不可能だった全く新しい先端樹脂材料の創出が可能になりました。本ナノアロイ技術は、適用できる樹脂が限定されないことから、次世代革新的エンブレ開発の基本技術となるものです。

この技術をポリカーボネート樹脂とポリブチレンテレフタレート（PBT）樹脂のアロイに適用したところ、広い範囲の組成においてナノオーダーで特異的な連続構造を形成し、更にはその構造中で結晶化を精密制御させ得ることから、耐薬品性、耐衝撃性、耐熱性、耐湿熱性、透明性などの特性を飛躍的に高めた新材料の実現が可能となりました。なお、当社は本材料の優れた特長を活かした、自動車部品や電気・電子部品等の射出成形用途向けに発売を開始しており、また透明シートや装飾フィルム等の新規用途開発も進めています。

数ナノメートルサイズ(従来の1/1000)で3次元的な連続構造を安定的に作り出すことに成功



	自己組織化	従来アロイ	PBT樹脂	PC樹脂
高速面衝撃	○	×	×	○
耐薬品性	○	×	○	×
流動性	○	○	○	×
耐熱性	○	○	×	○
剛性	○	○	○	○
透明性* 全光線透過率(%)	○	×	×	○

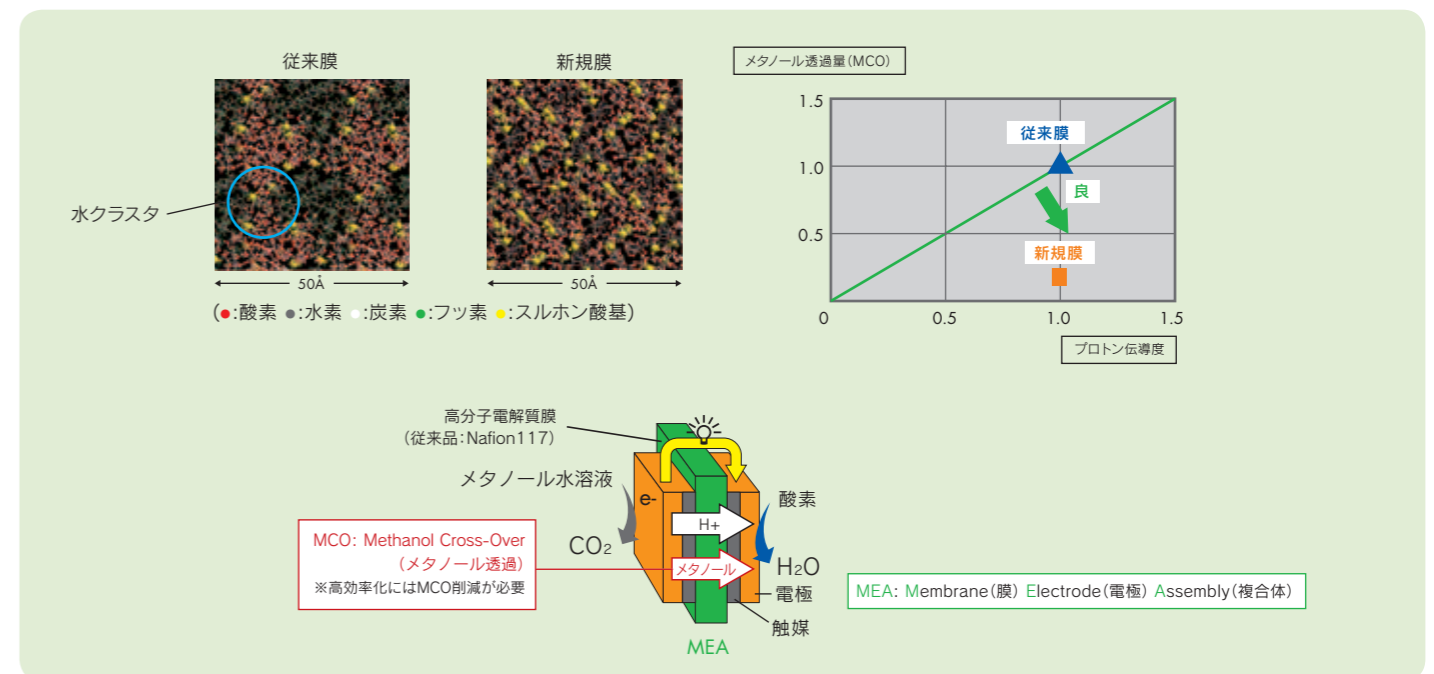
* 射出成形品(1mm厚)

ダイレクトメタノール形燃料電池 (DMFC) の開発について

ダイレクトメタノール形燃料電池¹⁾の主要部材である高分子電解質膜とそれを用いた膜電極複合体 (MEA)²⁾の性能を実用化レベルまで向上させることに成功しました。従来のフッ素系電解質膜と比較して、伝導度を損なうことなくメタノール透過性 (MCO)³⁾を1/10以下に低く抑えた炭化水素系電解質膜を世界で初めて開発しました。更にMEAでも、よりエネルギー密度が高い高温、高メタノール濃度での

発電性能を大幅に向上することができました。本技術を用いることで、ノートパソコンや携帯電話などのモバイル電子機器等の小型化、長時間使用に大きく貢献できるものと期待され、東レは、今後、この分野への本格展開を推進していく計画です。更に、本技術を応用して、自動車用電解質膜の開発にも取り組んでまいります。

ダイレクトメタノール形燃料電池 (DMFC)



補足説明:
 1) ダイレクトメタノール形燃料電池 (DMFC: Direct Methanol Fuel Cell)
 DMFCは、次世代のモバイル電子機器用電源として期待されています。自動車用や家庭用として用いられる水素を燃料とする固体高分子燃料電池 (PEFC) と比べて、システム全体の小型・軽量化や携帯性が期待できることを特徴としています。
 2) 膜電極複合体 (MEA: Membrane Electrode Assembly)
 MEAは、燃料電池の発電を担う主要部材で、電解質膜とそれを中心に燃料極と空気極で挟まれた構造をしています。燃料のメタノール水溶液は、燃料極で反応してプロトン（水素イオン）と電子を生じます。プロトンが電解質膜を透過し、空気極で酸素と外部回路を通過して来た電子と反応することが発電の原理です。
 3) メタノール透過性 (メタノールクロスオーバー: Methanol Cross-Over)
 DMFCの電解質膜における、メタノール燃料の透過現象のことをMCOといいます。MCO現象に伴い、発電に使用されないメタノールが燃料ロスとなって無駄となって発熱や発電性能低下の原因となっています。
 ※本研究は新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) からの委託を受けて行いました。

東レグループのガバナンス体制

東レグループはグローバルマネジメントを推進するため、独自の考え方に基づいてガバナンス体制を整備しています。

取締役会及び各役員会での経営執行

取締役は30名です。東レグループは、基礎素材を広範な産業に供給する製造業者として、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意志決定を行う必要があります。そのため、株主総会で選任された、当社の業務に精通した取締役が意思決定・監督・執行にあたるのが経営責任の遂行、経営の透明性に繋がると考え、社外取締役制度、執行役員制度は採用しておりません。意思決定の規程として「トップマネジメント権限」を定め、これを厳格に運用することで、自律的なコーポレートガバナンスを目指しています。

また、効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として、方針の審議は経営戦略会議で、実行の審議は常務会で行います。更に、全社横断組織として、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置し、CSR委員会と共に、経営執行の補完的役割を果たしています。

監査役・監査部・監査法人

監査役は4名で、うち社外監査役は2名です。社外監査役は、当社と取引関係等の利害関係はありません。監査役全員が取締役会へ出席し、3ヵ月に1度以上開催される監査役会が定めた当該年度監査方針、当該年度監査計画に従い、社長を始めとした全取締役や部長層とのミーティング、各事業工場や国内外関係会社への定期監査を実施し、取締役の経営執行を監視する体制を整備・維持しています。

2006年5月より、監査役の要請に基づき、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置くこととしました。

監査部は、関係会社を含めて内部監査を実施します。また、監査役が監査を実施する際に、要請がある場合は、監査部が協力しています。

会計監査は、社外監査法人を選任し、会社法監査及び証券取引法監査を受けています。

CSR(社会的責任)推進体制

東レグループではCSRを事業収益拡大と車の両輪を成す経営の重要課題として位置づけています。CSR委員会は、副社長を委員長とする社長直轄の全社委員会として、6つの全社委員会を横断的に統括しており、担当役員で構成されるCSR幹事会と、担当部長で構成されるCSR事務局が、企画及び方向付けを実施しています。

CSR委員会の実務担当組織として、各関係会社、各本部(部門)事業(工)場単位の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。

東レグループのCSR推進活動の特徴は、現場での実践を重視した独自の全員参加型の「CSRライン活動」の展開です。具体的には、CSRガイドライン・CSRアクションプログラムなどに基づき、職場単位で各々のステークホルダーを認識したうえでCSR課題を設定し、PDCAサイクルを回していきます。2005年度は、東レの全職場(一部国内関係会社を含む)にCSR推進リーダー・キーパーソンを設置し、彼らへの教育・研修を行ったうえで、職場毎のCSR課題の策定を完了し、活動をスタートさせました。

CSRガイドラインとアクションプログラム

東レグループのCSRガイドラインは、2004年5月に改訂された(社)日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の全項目のチェック&レビューを実施し、その検討結果を分析して、2004年12月に策定したものです。同時に東レグループの「アクションプログラム」も策定しました。これは、国内外における経済活動を持続可能なものとし、かつ持続可能な社会の構築に向けて主体的に貢献するために制定した東レグループCSR活動の行動指針・行動計画です。2006年3月に2005年度の成果を振り返り、2006年4月より新たなアクションプログラムをスタートさせています。

グループ会社におけるCSR活動の展開

「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に示される基本方針を共有し、CSRガイドライン及びアクションプログラムにグループ会社も参加させ、グループ一丸となったCSR活動の遂行を目指していきます。

CSRガイドライン

(2004年12月制定・2005年6月改定)

1. 基本姿勢並びに企業統治と経営の透明性の強化
2. 企業倫理と法令遵守の推進・徹底
3. 安全・防災・環境保全の重視
4. 製品の安全性と品質の確保
5. リスクマネジメントの展開
6. ステークホルダーとの対話の促進
7. 環境・リサイクルへの取り組みの強化
8. 人材の確保・育成と人権推進
9. 調達・購買先の環境・社会対応

詳細につきましては東レグループのCSRレポートをご参照いただくか、あるいはIR室にお問合せください。

役員及び監査役 (2006年6月28日現在)



小林 弘明

下村 彬一

榊原 定征

益崎 悟

代表取締役社長
CEO & COO

榊原 定征

代表取締役副社長

下村 彬一
小林 弘明
益崎 悟

代表取締役専務取締役

田中 千秋

専務取締役

吉川 尤雄
杉本 征宏
中谷 修
日覺 昭廣

常務取締役

上浦 正義
藤川 淳一
田中 英造
長井 幸三
石井 銀二郎
斉藤 典彦
丸山 和博
小泉 慎一

取締役

大河原 秀康
橋本 和司
唐沢 明
武田 敏之
岡 研一郎
福地 潔
内田 章
稲本 芳幸
阿部 晃一
戸叶 威雄
朝倉 敏之
鈴木 伸夫
大西 盛行

監査役

西田 元紀
大谷 裕
山本 憲男
坂井 一郎

財務セクション

- 46 6年間の要約財務データ
- 47 財務・経営成績の分析
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結剰余金計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 セグメント情報

6年間の要約財務データ

3月31日に終了した事業年度に関する記述です。

	百万円					
	2006	2005	2004	2003	2002	2001
売上高	¥ 1,427,488	¥ 1,298,606	¥ 1,088,501	¥ 1,032,991	¥ 1,015,713	¥ 1,075,371
繊維事業	580,549	513,354	424,755	418,332	431,483	433,500
プラスチック・ケミカル事業	337,978	300,404	258,093	241,882	224,895	245,804
情報通信材料・機器事業	234,994	219,142	174,538	147,729	141,424	153,612
炭素繊維複合材料事業	52,714	—	—	—	—	—
環境・エンジニアリング事業	154,135	148,661	120,123	118,764	105,153	124,055
医薬・医療事業	—	44,356	47,875	47,632	50,015	52,425
新事業その他	—	72,689	63,117	58,652	62,743	65,975
ライフサイエンスその他	67,118	—	—	—	—	—
営業利益	93,043	81,052	56,792	33,043	18,845	51,166
税金等調整前当期純利益	80,342	53,112	44,876	22,480	13,140	32,329
当期純利益	47,409	34,397	20,908	5,790	3,802	16,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,022	133,481	117,610	88,582	68,590	108,756
減価償却費及び連結調整勘定償却額	64,322	64,383	68,221	75,544	79,391	82,068
資本的支出	104,127	73,094	48,807	57,249	65,367	60,071
総資産	1,537,422	1,402,264	1,295,314	1,300,954	1,386,507	1,461,133
有形固定資産	586,215	531,965	543,315	583,280	633,345	629,007
有利子負債	484,411	466,825	494,527	546,099	585,269	586,723
株主資本	537,026	452,519	414,247	390,398	413,140	425,193

円

1株当たり実績:

当期純利益						
潜在株式調整前	¥ 33.72	¥ 24.46	¥ 14.87	¥ 4.13	¥ 2.71	¥ 12.09
潜在株式調整後	—	—	—	—	—	12.02
配当金	8.00	7.00	5.50	5.00	5.00	7.00
株主資本	383.42	323.04	295.64	278.65	294.80	303.39

主な財務指標:

売上高営業利益率	6.52%	6.24%	5.22%	3.20%	1.86%	4.76%
売上高当期純利益率	3.32	2.65	1.92	0.56	0.37	1.57
株主資本比率	34.9	32.3	32.0	30.0	29.8	29.1
株主資本当期純利益率	9.6	7.9	5.2	1.4	0.9	3.9
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.90	1.03	1.19	1.40	1.42	1.38

円

株価の推移:

最高	¥ 1,011	¥ 557	¥ 492	¥ 395	¥ 585	¥ 530
最低	454	441	258	230	299	374

従業員数	34,670	33,707	32,901	33,791	34,910	35,686
-------------	---------------	--------	--------	--------	--------	--------

財務・経営成績の分析

業績等の概況

当連結会計年度の世界経済は、原燃料価格の高騰にもかかわらず、全体として堅調に推移した。米国経済は、ハリケーンの影響があったものの先進国中最も高い成長となり、アジアでは中国を中心に引き続き高成長が続いた。ヨーロッパでは各国間でばらつきが見られる中で総じて緩やかな景気回復となった。わが国経済についても、昨年半ばにIT関連の在庫調整が完了して以降、回復基調が鮮明となり、内需と外需、企業部門と家計部門が揃って堅調というバランスの取れた形の景気拡大が続いた。

このような状況の中で、当社グループは2004年4月にスタートした中期経営課題“プロジェクトNT-II”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比、増収増益を達成した。売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益は16年振りに過去最高を更新した。

損益分析

当連結会計年度から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「新事業その他」に含めていた複合材料事業を事業規模の拡大に伴い「炭素繊維複合材料事業」と独立表示している。一方、従来独立表示していた「医薬・医療事業」は、引き続き当社グループの中・長期的な戦略事業であるが、現状では事業規模が相対的に小さくなったため、「ライフサイエンスその他」の中に入れていた。また、「住宅・エンジニアリング事業」を水処理事業などの環境関連事業を戦略的に育成するという当社の経営方針を明確にするため「環境・エンジニアリング事業」に変更している。また、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

売上高

2006年3月31日に終了する2005年度の連結売上高は、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、環境・エンジニアリング事業で増収、ライフサイエンスその他で減収となり、前連結会計年度比1,289億円、9.9%増の1兆4,275億円となった。

事業セグメント別売上高

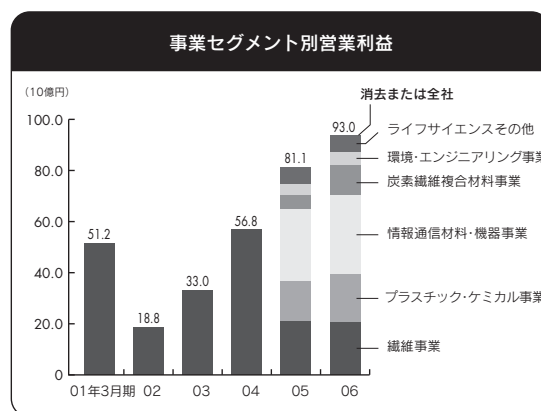
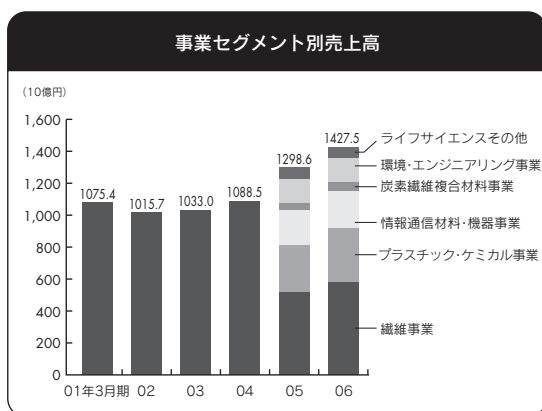
繊維事業

繊維事業全体での売上高は、前連結会計年度比672億円、13.1%増の5,805億円となった。

日本では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料用途で新規用途の拡販や高採算品への転換を進めた結果、増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が流通段階での在庫調整の影響を受け、短繊維も紡績用途の需要不振により減収となった。一方、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばし、更に、前連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となった。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のスパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。



事業セグメント別売上高及び営業利益は2005年3月期及び2006年3月期のみ開示しております。

プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比376億円、12.5%増の3,380億円となった。

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすと共に、ABS樹脂“トヨラック”も日本及び海外で堅調に推移し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、日本及び海外の包装・工業材料用途の高付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、日本及び海外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となった。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東レの東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に減収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業全体での売上高は、前連結会計年度比159億円、7.2%増の2,350億円となった。

IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大した。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、日本では各用途で好調を維持したが、海外向けは競争が激化し、全体で減収となった。

IT関連機器事業は、前連結会計年度に好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、減収となった。

炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業全体での売上高は、前連結会計年度比80億円、17.9%増の527億円となった。

炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシャフトに加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動

車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大した。また、炭素繊維成型品(コンポジット)も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移した。

環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比55億円、3.7%増の1,541億円となった。

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の韓国・中国向け輸出が好調に推移し、また、精密ろ過中空糸膜モジュールの本格販売を開始した。加えて、前連結会計年度下半期より水道機工(株)が連結子会社となった影響もあり、増収となった。

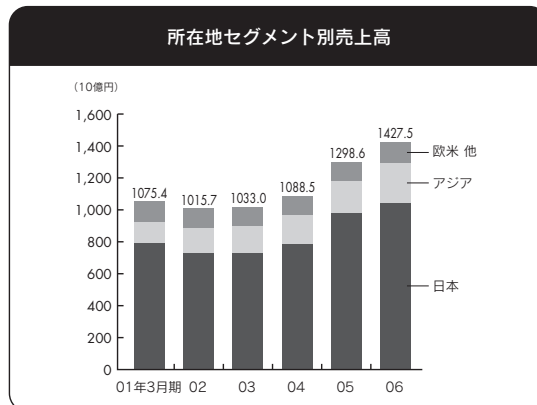
ライフサイエンスその他事業

ライフサイエンスその他全体での売上高は、前連結会計年度比52億円、7.2%減の671億円となった。

医薬・医療事業は、市場環境が厳しい中で、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、循環器系治療薬“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだものの、減収となった。

また、前連結会計年度にホテル事業を売却したことも影響した。

所在地セグメント別売上高



所在地セグメント別売上高

日本

「日本」の売上高は、前連結会計年度比817億円、8.5%増の1兆433億円となった。前連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となった影響等により、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の74.0%から73.1%へ低下した。

アジア

中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する「アジア」の売上高は、前連結会計年度比344億円、16.3%増加の2,456億円となった。東南アジアの繊維事業、樹脂事業及びフィルム事業が堅調に推移したほか、韓国のIT関連フィルム事業、回路材料事業が拡大したことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の16.3%から17.2%へ上昇した。

欧米他

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米他」の売上高は、前連結会計年度比128億円、10.1%増加の1,385億円となった。欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業が順調に拡大したことに加え、フィルム事業で、原燃料価格の高騰に対応したコストアップ分の販売価格への転嫁、高付加価値品への転換等に努めたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度と変わらず9.7%であった。

海外売上高

日本からの輸出および在外子会社の海外での売上高を合計した海外売上高は、前連結会計年度比497億円、9.2%増加の5,898億円となった。アジアでの売上高は、前連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となったことや韓国のIT関連フィルム事業、回路材料事業が好調であったことを主因に、増収となった。欧米他での売上高も、蝶理(株)が連結子会社となったことによる増加に加え、欧州及び米国における炭

素繊維複合材料事業の拡大、フィルム事業における原料価格の高騰に対応した値上げや高付加価値品への転換等により、増収となった。連結売上高に占める海外売上高の割合は、41.3%と前連結会計年度比0.3ポイントの低下となった。そのうち「アジア」は3,773億円、26.4%、「欧米他」は2,125億円、14.9%であった。

売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度の93.8%から0.3ポイント低下し93.5%となった。

売上高が前連結会計年度比9.9%の増加、売上原価は9.8%の増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度と変わらず78.8%となった。

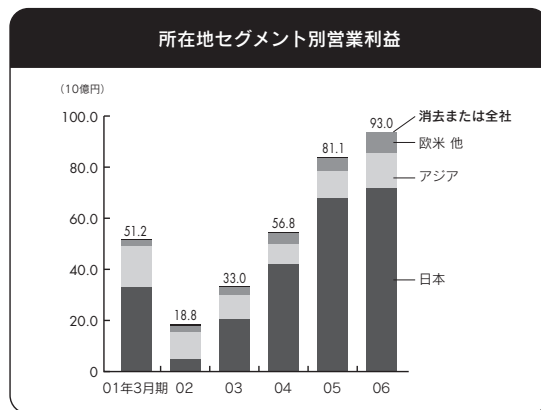
販売費・一般管理費は、前連結会計年度比150億円、9.6%増加の1,720億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度と変わらず12.1%となった。

研究開発費は、前連結会計年度比14億円、3.8%増加の382億円となった。

営業利益及び当期純利益

営業利益は930億円と前連結会計年度比120億円、14.8%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比0.3ポイント上昇し、6.5%となった。

営業利益を事業セグメント別に見ると、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、環境・エンジニアリング事業が増益、繊維事業、ライフサイエンスその他が減益となった。繊維事業は、原燃料価格高騰の影響やプラント・技術輸出の減少等により前連結会計年度比2億円、0.9%減少の207億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業が自動車用途を中心に堅調に推移したほか、フィルム事業も工業材料用途での拡販や高付加価値品への転換を進め、前連結会計年度比28億円、18.0%増加の185億円となった。情報通信材料・機器事業は、IT関連の樹脂・フィルム、回路材料、プラズマディスプレイ関連材料などが好調に推移し、前連結会計年度比30億円、



10.6%増加の313億円となった。炭素繊維複合材料事業は、航空機用途を中心とした高付加価値品の拡販を進めると共に、スポーツ、一般産業用途の値戻しを進め、前連結会計年度比62億円、111.2%増加の118億円となった。環境・エンジニアリング事業は、拡販と体質強化を進めた結果、前連結会計年度比6億円、14.6%増加の49億円となった。ライフサイエンスその他は、医薬事業の競争激化の影響を主因に、前連結会計年度比ほぼ横這いの65億円となった。

所在地別では、日本、アジア及び欧米他の各地域とも増益となった。日本は、炭素繊維複合材料事業、プラスチック・ケミカル事業の増益を主因に、前連結会計年度比60億円、9.1%増加の718億円となった。アジアは、東南アジアの繊維事業、樹脂事業及びフィルム事業、韓国のIT関連フィルム事業及び回路材料事業が好調であったことを主因に、前連結会計年度比32億円、31.0%増加の135億円となった。欧米他は、欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業の拡大やフィルム事業における高付加価値品への転換等を主因に増益となり、前連結会計年度比34億円、66.8%増加の85億円となった。

営業外収支は、前連結会計年度比11億円悪化の、54億円の赤字となった。受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比8億円増加の25億円、支払利息が9億円増加の80億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比1億円悪化の55億円の赤字となった。雑収支は前連結会計年度比16億円悪化の62億円の赤字となった。持分法による投資利益は前連結会計年度比5億円増加の62億円となった。

特別損益は、前連結会計年度比164億円改善し、73億円の赤字となった。これは、主として海外子会社における固定資産評価損が減少したことによるものである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は803億円と、前連結会計年度比272億円の増加となった。そこから、法人税等、少数株主損益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比130億円増加の474億円となった。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比9.26円増加し、33.72円となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、4.00円/株とした。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前連結会計年度比1.00円/株増配の8.00円/株となった。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、1兆5,374億円と、前連結会計年度末比1,352億円、9.6%の増加となった。これは、たな卸資産、有形固定資産などが増加したことに加え、上場株式の時価評価額の増加を主因に投資有価証券が増加した結果である。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比1.8ポイント上昇し、27.9%となった。

流動資産

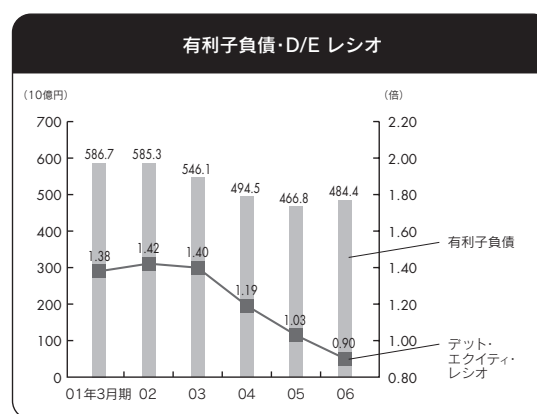
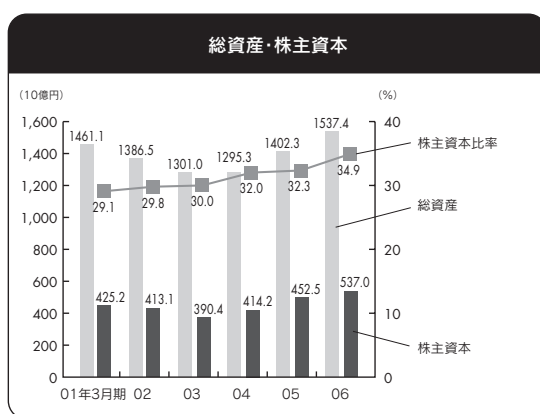
流動資産は、前連結会計年度末比179億円、2.8%増加の6,623億円となった。

現預金、定期預金並びに有価証券を含めた流動資金は、前連結会計年度末比118億円、12.0%減少し、870億円となった。受取手形と売掛金を合計した売上債権は、前連結会計年度末比12億円、0.5%増加し、2,573億円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末比307億円、13.2%増加し、2,643億円となった。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比543億円、10.2%増加し、5,862億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うと共に、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進するという方針のもと、前連結会計年度比310億円、42.5%増加の1,041億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.のナイロン66系生産設備の設置及び増設など、233億円の設備投資を実施した。



プラスチック・ケミカル事業においては、東レのポリプロピレンフィルム生産設備の増設、Penfibre Sdn. Berhadのポリエステルフィルム生産設備の増設など、281億円の設備投資を実施した。情報通信材料・機器事業においては、東レのカラーフィルター生産設備の増設、Toray Saehan Inc.の電子回路用フィルム加工設備の増設など267億円の設備投資を実施した。炭素繊維複合材料事業においては、東レ及びToray Carbon Fibers America, Inc.の炭素繊維生産設備の増設など、202億円の設備投資を実施した。環境・エンジニアリング事業においては、22億円の設備投資を実施した。ライフサイエンスその他においては、53億円の設備投資を実施した。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比503億円、5.6%増加し、9,467億円となった。繰延税金負債及び有利子負債が増加したことが主因である。

短期借入金、1年内長期借入金・社債、コマーシャルペーパー、及び長期借入金・社債を合計した有利子負債は、前連結会計年度末比176億円、3.8%増加し4,844億円となった。

株主資本

株主資本は、前連結会計年度末比845億円、18.7%増加し5,370億円となった。これは、当期純利益474億円、支払配当金105億円、その他有価証券評価差額金) 281億円の増加、為替換算調整勘定199億円の減少などによるものである。この結果、1株当たり株主資本は60.38円増加して383.42円、株主資本比率は前連結会計年度末比2.6ポイント上昇して34.9%、D/E レシオは0.13ポイント改善し0.90となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を上回る水準となったこと及び投資有価証券の取得による支出が増加したことを主因に、投資活動による現金及び現金同等物の減少が営業活動による現金及び現金同等物の増加を97億円上回ったほか、配当金の支払い等、財務活動による現金及び現金同等物の減少が50億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ118億円減少し、当連結会計年度末には870億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

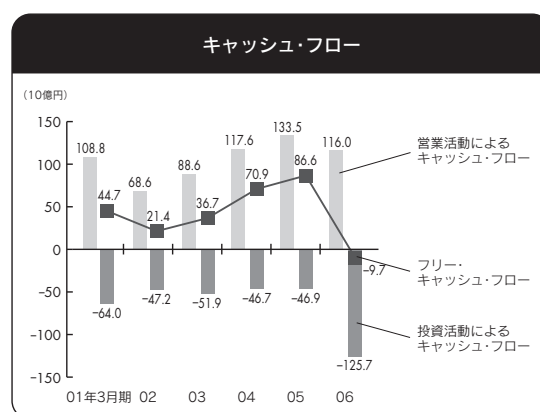
当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比175億円減の1,160億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が803億円、減価償却費および連結調整勘定償却額が643億円であった一方、たな卸資産の増加額が213億円、仕入債務の減少額が85億円であったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比788億円増の1,257億円となった。これは、固定資産及び投資有価証券を売却したことによる収入が71億円であった一方、固定資産の取得による支出が1,020億円、投資有価証券の取得による支出が242億円、連結子会社株式の追加取得による支出が66億円であったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比620億円減の50億円となった。これは、短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額が120億円、長期借入金の借入れが475億円であった一方、長期借入金の返済及び社債の償還が536億円、配当金の支払額が118億円であったこと等によるものである。



連結貸借対照表

3月31日現在

資産の部	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
流動資産:				
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 76,187	¥ 83,353	¥ 73,135	\$ 651,171
定期預金	9,853	14,428	5,567	84,214
有価証券	987	1,088	5	8,436
売上債権				
受取手形	37,433	41,698	32,737	319,940
売掛金	219,912	214,469	184,021	1,879,590
たな卸資産	264,299	233,562	207,068	2,258,966
繰延税金資産	18,181	15,814	13,803	155,393
前払費用及びその他の流動資産	37,915	43,214	36,881	324,059
貸倒引当金	(2,477)	(3,237)	(4,127)	(21,171)
流動資産合計	662,290	644,389	549,090	5,660,598
有形固定資産:				
土地	77,730	78,954	82,692	664,359
建物及び構築物	422,554	406,712	403,087	3,611,573
機械装置及びその他の有形固定資産	1,361,020	1,307,157	1,309,316	11,632,650
建設仮勘定	73,996	30,855	23,420	632,444
	1,935,300	1,823,678	1,818,515	16,541,026
減価償却累計額	(1,349,085)	(1,291,713)	(1,275,200)	(11,530,641)
	586,215	531,965	543,315	5,010,385
投資、長期貸付金及びその他の資産:				
非連結子会社・関連会社に対するもの	70,905	64,486	61,882	606,026
時価のある投資有価証券	157,369	102,023	82,283	1,345,034
その他の投資有価証券	7,592	6,287	4,541	64,889
長期貸付金	2,890	3,010	5,887	24,701
繰延税金資産	21,491	22,500	24,092	183,684
その他	25,497	27,232	19,466	217,922
貸倒引当金	(8,349)	(10,438)	(4,887)	(71,359)
	277,395	215,100	193,264	2,370,897
無形固定資産	11,522	10,810	9,645	98,479
	¥ 1,537,422	¥ 1,402,264	¥ 1,295,314	\$ 13,140,359

負債の部、少数株主持分及び資本の部	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
流動負債:				
短期借入金	¥ 102,438	¥ 138,220	¥ 131,145	\$ 875,538
1年内返済長期借入金及び1年内償還社債	40,566	49,703	59,549	346,718
コマーシャルペーパー	55,000	—	21,000	470,085
仕入債務				
支払手形	56,164	63,603	35,644	480,034
買掛金	152,211	149,898	112,552	1,300,949
未払法人税等	12,917	10,011	5,641	110,402
未払費用	50,480	46,999	44,396	431,453
その他の流動負債	68,110	65,279	62,947	582,137
流動負債合計	537,886	523,713	472,874	4,597,316
長期借入金及び社債	286,407	278,902	282,833	2,447,923
繰延税金負債	33,391	2,826	1,430	285,393
退職給付引当金	71,221	74,664	72,487	608,727
その他の固定負債	17,817	16,312	14,046	152,282
	946,722	896,417	843,670	8,091,641
少数株主持分	53,674	53,328	37,397	458,752
資本の部:				
資本金:				
授權株式数 4,000,000,000株				
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	96,937	828,521
資本剰余金	85,804	85,800	85,792	733,368
利益剰余金	307,227	270,489	245,267	2,625,872
その他有価証券評価差額金	66,886	38,785	29,731	571,675
為替換算調整勘定	(19,125)	(39,031)	(43,326)	(163,462)
	537,729	452,980	414,401	4,595,974
自己株式	(703)	(461)	(154)	(6,008)
資本合計	537,026	452,519	414,247	4,589,966
	¥ 1,537,422	¥ 1,402,264	¥ 1,295,314	\$ 13,140,359

連結損益計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥ 1,427,488	¥ 1,298,606	¥ 1,088,501	\$ 12,200,752
売上原価及び販売費・一般管理費:				
売上原価	1,124,233	1,023,665	850,881	9,608,829
販売費及び一般管理費	172,018	157,011	145,071	1,470,239
研究開発費	38,194	36,783	35,730	326,445
連結調整勘定償却額	—	95	27	—
	1,334,445	1,217,554	1,031,709	11,405,513
営業利益	93,043	81,052	56,792	795,239
営業外収益(費用):				
支払利息	(7,969)	(7,080)	(7,505)	(68,111)
受取利息及び受取配当金	2,514	1,676	1,395	21,487
持分法による投資利益	6,214	5,697	5,697	53,111
その他	(6,152)	(4,545)	(4,777)	(52,581)
	(5,393)	(4,252)	(5,190)	(46,094)
経常利益	87,650	76,800	51,602	749,145
特別利益(損失):				
有形固定資産売却・廃棄損益	(2,540)	(2,348)	(558)	(21,709)
固定資産評価損	—	(13,013)	(4,045)	—
減損損失	(1,741)	—	—	(14,880)
投資有価証券売却益・評価損	3,483	190	858	29,769
関係会社整理・評価損	(915)	—	—	(7,821)
構造改善費用	(2,004)	(6,050)	(2,748)	(17,128)
環境対策費用	—	(1,698)	—	—
退職給付制度改定損失	(1,410)	—	—	(12,051)
在外子会社退職給付引当損	(1,814)	—	—	(15,504)
その他	(367)	(769)	(233)	(3,137)
	(7,308)	(23,688)	(6,726)	(62,461)
税金等調整前当期純利益	80,342	53,112	44,876	686,684
法人税等:				
法人税、住民税及び事業税	17,864	13,043	9,127	152,684
法人税等調整額	10,301	1,890	11,629	88,043
	28,165	14,933	20,756	240,727
少数株主利益調整前当期純利益	52,177	38,179	24,120	445,957
少数株主利益	(4,768)	(3,782)	(3,212)	(40,752)
当期純利益	47,409	34,397	20,908	405,205
		円		米ドル
1株当たり当期純利益				
潜在株式調整前	¥ 33.72	¥ 24.46	¥ 14.87	\$ 0.288
潜在株式調整後	—	—	—	—

連結剰余金計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
資本金:				
資本金期首残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 828,521
資本金期末残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 828,521
資本剰余金:				
資本剰余金期首残高	¥ 85,800	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 733,334
自己株式処分差益	4	8	—	34
資本剰余金期末残高	¥ 85,804	¥ 85,800	¥ 85,792	\$ 733,368
利益剰余金:				
利益剰余金期首残高	¥ 270,489	¥ 245,267	¥ 231,371	\$ 2,311,872
当期純利益	47,409	34,397	20,908	405,205
配当金	(10,506)	(9,106)	(7,005)	(89,795)
役員賞与	(138)	(69)	(7)	(1,179)
その他	(27)	—	—	(231)
利益剰余金期末残高	¥ 307,227	¥ 270,489	¥ 245,267	\$ 2,625,872
自己株式	¥ (703)	¥ (461)	¥ (154)	\$ (6,008)

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日現在

	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 80,342	¥ 53,112	¥ 44,876	\$ 686,684
減価償却費及び連結調整勘定償却額	64,322	64,383	68,221	549,761
固定資産減損損失	1,741	—	—	14,880
受取利息及び受取配当金	(2,514)	(1,676)	(1,395)	(21,487)
持分法による投資利益	(6,214)	(5,697)	(5,697)	(53,111)
支払利息	7,969	7,080	7,505	68,111
有形固定資産売却・廃棄損益	2,540	2,348	558	21,709
投資有価証券売却・評価損益	(3,476)	(128)	(826)	(29,709)
固定資産評価損	—	13,013	4,045	—
退職給付引当金の減少額	(3,938)	(4,556)	(995)	(33,658)
売上債権の増減額	7,075	17,669	(11,908)	60,470
たな卸資産の増減額	(21,264)	(12,830)	3,395	(181,744)
仕入債務及び未払費用の増加額	(8,486)	18,779	8,701	(72,530)
その他	6,807	(9,121)	12,912	58,179
小計	124,904	142,376	129,392	1,067,555
利息及び配当金の受取額	14,087	6,608	4,547	120,402
利息の支払額	(7,795)	(6,179)	(7,123)	(66,624)
法人税等の支払額	(15,174)	(9,324)	(9,206)	(129,692)
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,022	133,481	117,610	991,641
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(102,002)	(65,617)	(51,453)	(871,812)
投資有価証券の取得による支出	(24,162)	(2,432)	(4,052)	(206,513)
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	7,080	8,168	6,806	60,513
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	9,083	375	—
連結子会社株式の追加取得による支出	(6,636)	—	—	(56,718)
その他	45	3,878	1,637	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	(125,675)	(46,920)	(46,687)	(1,074,145)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金及びコマースペーパーの純減少額	11,966	(41,904)	(21,852)	102,274
長期借入れ及び社債の発行による収入	47,495	51,042	44,175	405,940
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(53,622)	(65,214)	(61,596)	(458,308)
配当金の支払額	(11,803)	(10,920)	(8,226)	(100,880)
その他	939	(73)	814	8,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,025)	(67,069)	(46,685)	(42,949)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,647	375	(1,308)	22,624
現金及び現金同等物の増加額	(12,031)	19,867	22,930	(102,829)
現金及び現金同等物の期首残高	98,739	78,702	55,677	843,923
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	253	170	95	2,162
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 86,961	¥ 98,739	¥ 78,702	\$ 743,256

セグメント情報

2006年3月31日に 終了した事業年度	百万円								連結
	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・エンジニア リング事業	ライフサイエンス その他	計	消去又は 全社	
外部顧客に対する売上高	¥ 580,549	¥ 337,978	¥ 234,994	¥ 52,714	¥ 154,135	¥ 67,118	¥ 1,427,488	¥ —	¥ 1,427,488
セグメント間の内部売上高									
又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	—
売上高計	¥ 581,196	¥ 366,831	¥ 242,101	¥ 53,748	¥ 212,766	¥ 84,081	¥ 1,540,723	¥ (113,235)	¥ 1,427,488
営業利益	¥ 20,687	¥ 18,484	¥ 31,264	¥ 11,820	¥ 4,920	¥ 6,453	¥ 93,628	¥ (585)	¥ 93,043
資産	¥ 486,465	¥ 420,098	¥ 298,937	¥ 114,477	¥ 169,894	¥ 107,221	¥ 1,597,092	¥ (59,670)	¥ 1,537,422
減価償却費	22,541	18,281	14,399	4,613	2,522	2,969	65,325	(881)	64,444
資本的支出	23,254	28,112	26,668	20,213	2,163	5,280	105,690	(1,563)	104,127

2005年3月31日に 終了した事業年度	百万円								連結
	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・エンジニア リング事業	ライフサイエンス その他	計	消去又は 全社	
外部顧客に対する売上高	¥ 513,354	¥ 300,404	¥ 219,142	¥ 148,661	¥ 44,356	¥ 72,689	¥ 1,298,606	¥ —	¥ 1,298,606
セグメント間の内部売上高									
又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	—
売上高計	¥ 514,184	¥ 328,825	¥ 224,271	¥ 189,357	¥ 44,358	¥ 90,339	¥ 1,391,334	¥ (92,728)	¥ 1,298,606
営業利益	¥ 20,872	¥ 15,658	¥ 28,280	¥ 4,294	¥ 2,852	¥ 9,212	¥ 81,168	¥ (116)	¥ 81,052
資産	¥ 480,112	¥ 383,932	¥ 239,398	¥ 160,064	¥ 62,263	¥ 132,244	¥ 1,458,013	¥ (55,749)	¥ 1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	2,571	2,162	5,652	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	4,340	5,105	11,290	74,235	(1,141)	73,094

2006年3月31日に 終了した事業年度	千米ドル								連結
	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・エンジニア リング事業	ライフサイエンス その他	計	消去又は 全社	
外部顧客に対する売上高	\$ 4,961,957	\$ 2,888,701	\$ 2,008,496	\$ 450,547	\$ 1,317,393	\$ 573,658	\$ 12,200,752	\$ —	\$ 12,200,752
セグメント間の内部売上高									
又は振替高	5,530	246,607	60,743	8,838	501,120	144,983	967,821	(967,821)	—
売上高計	\$ 4,967,487	\$ 3,135,308	\$ 2,069,239	\$ 459,385	\$ 1,818,513	\$ 718,641	\$ 13,168,573	\$ (967,821)	\$ 12,200,752
営業利益	\$ 176,812	\$ 157,983	\$ 267,213	\$ 101,026	\$ 42,051	\$ 55,154	\$ 800,239	\$ (5,000)	\$ 795,239
資産	\$ 4,157,821	\$ 3,590,581	\$ 2,555,017	\$ 978,436	\$ 1,452,085	\$ 916,419	\$ 13,650,359	\$ (510,000)	\$ 13,140,359
減価償却費	192,658	156,248	123,068	39,427	21,556	25,376	558,333	(7,530)	550,803
資本的支出	198,752	240,273	227,932	172,761	18,487	45,128	903,333	(13,359)	889,974

所在別セグメント情報

百万円

2006年3月31日に終了した事業年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 1,043,325	¥ 245,632	¥ 138,531	¥ 1,427,488	¥ —	¥ 1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	—
売上高計	¥ 1,151,497	¥ 287,036	¥ 145,056	¥ 1,583,589	¥ (156,101)	¥ 1,427,488
営業利益	¥ 71,762	¥ 13,450	¥ 8,510	¥ 93,722	¥ (679)	¥ 93,043
資産	¥ 1,130,751	¥ 276,986	¥ 159,994	¥ 1,567,731	¥ (30,309)	¥ 1,537,422

2005年3月31日に終了した事業年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 961,633	¥ 211,192	¥ 125,781	¥ 1,298,606	¥ —	¥ 1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	—
売上高計	¥ 1,042,778	¥ 245,353	¥ 130,756	¥ 1,418,887	¥ (120,281)	¥ 1,298,606
営業利益	¥ 65,793	¥ 10,269	¥ 5,103	¥ 81,165	¥ (113)	¥ 81,052
資産	¥ 1,055,154	¥ 225,510	¥ 146,550	¥ 1,427,214	¥ (24,950)	¥ 1,402,264

千米ドル

2006年3月31日に終了した事業年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 8,917,308	\$ 2,099,419	\$ 1,184,025	\$ 12,200,752	\$ —	\$ 12,200,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	924,547	353,880	55,770	1,334,197	(1,334,197)	—
売上高計	\$ 9,841,855	\$ 2,453,299	\$ 1,239,795	\$ 13,534,949	\$ (1,334,197)	\$ 12,200,752
営業利益	\$ 613,350	\$ 114,957	\$ 72,735	\$ 801,042	\$ (5,803)	\$ 795,239
資産	\$ 9,664,538	\$ 2,367,402	\$ 1,367,470	\$ 13,399,410	\$ (259,051)	\$ 13,140,359

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

千米ドル

2006年3月31日に終了した事業年度:	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥ 377,306	¥ 212,456	¥ 589,762
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.4%	14.9%	41.3%

2005年3月31日に終了した事業年度:

海外売上高	¥ 357,048	¥ 182,988	¥ 540,036
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.5%	14.1%	41.6%

2006年3月31日に終了した事業年度:

千米ドル

海外売上高	\$ 3,224,838	\$ 1,815,863	\$ 5,040,701
-------	--------------	--------------	--------------

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

投資家情報 (2006年3月31日現在)

株価の推移	2006年3月期		2005年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥527	¥454	¥528	¥453
第2四半期	619	495	557	480
第3四半期	984	575	526	441
第4四半期	1,011	806	502	466

1株当たり配当金	2006年3月期		2005年3月期	
	年間	中間期	年間	中間期
年間	¥8.00		¥7.00	
中間期	4.00		3.50	

株主構成	持株比率	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8.34%	116,942
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7.27	101,881
日本生命保険(相)	4.22	59,151
三井生命保険(株)	3.42	47,948
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2.19	30,719
(株)三井住友銀行	2.14	30,022
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	2.09	29,307
第一生命保険(相)	1.89	26,471
三井住友海上火災保険(株)	1.26	17,620
中央三井信託銀行(株)	1.08	15,179

株式総数

会社が発行する株式の総数: 4,000,000,000株
発行済株式総数: 1,401,481,403株

株主数: 151,353名

株主総会

毎年6月に東京にて開催

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、他国内3証券取引所、
海外はロンドン、ルクセンブルグ

独立監査法人

アーンスト&ヤング新日本

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

企業概要

東レ株式会社

本社

〒103-8666
東京都中央区日本橋宝町2-1-1
日本橋三井タワー
Telephone: 81(3)3245-5111
Facsimile: 81(3)3245-5054
URL: <http://www.toray.co.jp>

本社(第2本社ビル)

〒279-8555
千葉県浦安市美浜1-8-1
Telephone: 81(47)350-6001
Facsimile: 81(47)350-6075

大阪本社

大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
Telephone: 81(6)6445-4101
Facsimile: 81(6)7688-3774

海外支社・営業所

ニューヨーク

Toray Industries (America) Inc. (TAM)
461 Fifth Ave, 9th Fl., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1(212)697-8150
Facsimile: 1(212)972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc., Europe Office (TEU)
3rd Fl., 7 Old Park Lane, London W1K 1AD,
England, U.K.
Telephone: 44(20)7663-7760
Facsimile: 44(20)7663-7770

北京

Toray Industries, Inc., Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No. 917,
5, Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Telephone: 86(10)6590-8961~3
Facsimile: 86(10)6590-8964

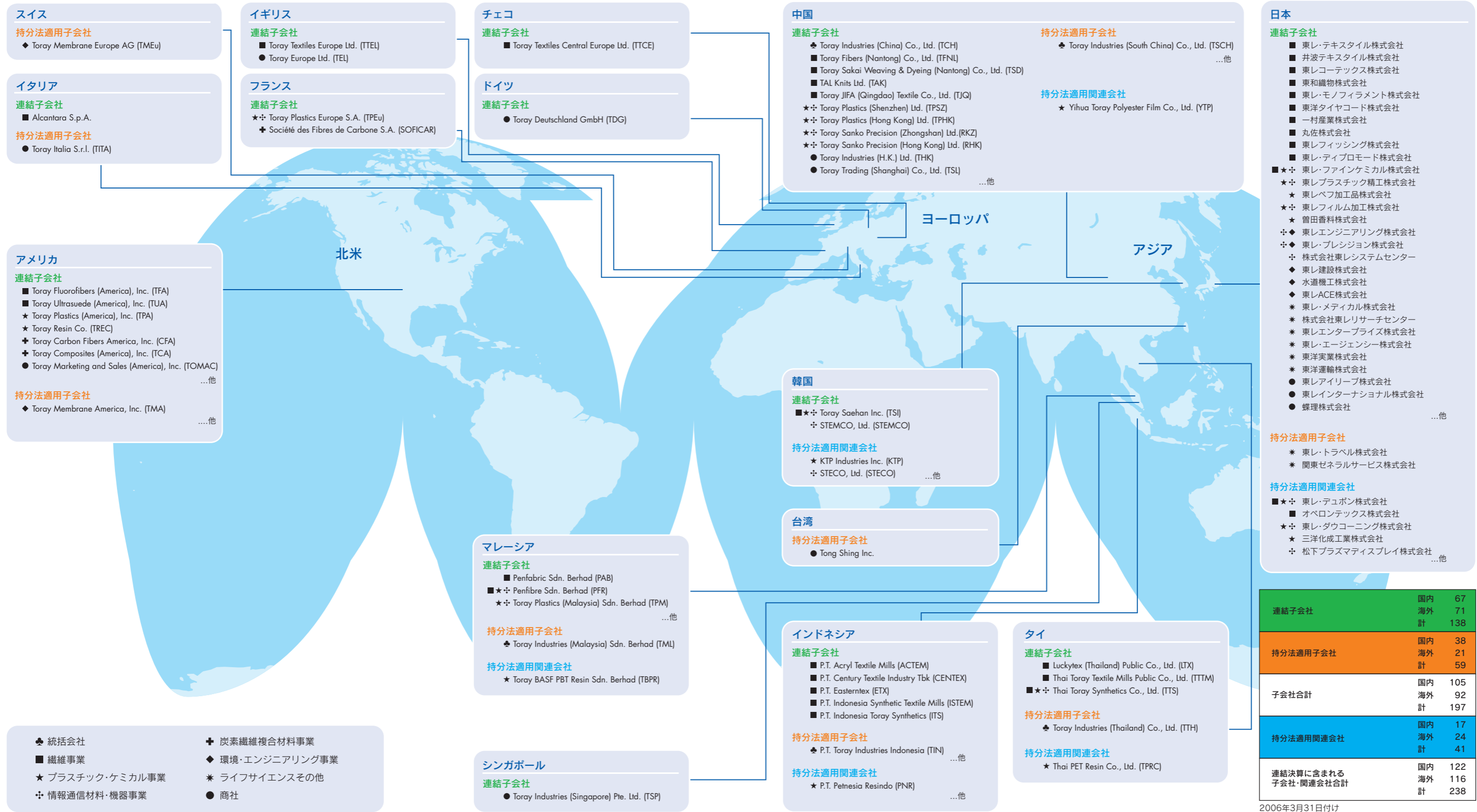
ソウル

Toray Industries, Inc., Seoul Office
14th Fl., Association of Special Post
Offices Bldg., 254-8, Gongdeok-dong,
Mapo-gu, Seoul, 121-710, Korea
Telephone: 82(2)707-0381~2
Facsimile: 82(2)707-0067

設立: 1926年1月
資本金: 96,937,230,771円
従業員数: 34,670名
東レ単体: 6,595名
国内子会社: 9,617名
海外子会社: 18,458名

IR担当部署: IR室
Telephone: +81(3)3245-5113
Facsimile: +81(3)3245-5459
e-mail: ir@nts.toray.co.jp

東レグループ海外ネットワーク (2006年6月30日現在)



連結子会社	国内	67
	海外	71
	計	138
持分法適用子会社	国内	38
	海外	21
	計	59
子会社合計	国内	105
	海外	92
	計	197
持分法適用関連会社	国内	17
	海外	24
	計	41
連結決算に含まれる 子会社・関連会社合計	国内	122
	海外	116
	計	238

2006年3月31日付け